

部課別掲載事業一覧

部名称	担当課名称	事業番号	事業名称	頁
教育総務部	教育総務課	092101	教育委員会事務	1
		092102	教育委員会事務局事務	3
		092201	小学校管理事務	5
		092202	小学校教育振興事務	7
		092301	中学校管理事務	9
		092302	中学校教育振興事務	11
		092401	幼稚園管理事務	13
		094203	小学校施設改修事業	15
		094205	小学校大規模改造事業	17
		094302	中学校大規模改造事業	19
		094305	中学校施設改修事業	21
		094403	幼稚園空調設備整備事業	23
		学校給食課	092444	幼稚園給食事業
	093201		学校給食管理運営事業	27
	093202		中学校給食事業	29
	094221		学校給食施設整備事業	31
	教育指導室	092111	学校教育運営事業	33
		092141	支援教育推進事業	35
		092144	生徒指導事業	37
		092145	教育研究事業	39
		092151	子育て支援推進事業	41
		092161	人権教育指導事務	43
		092163	学校司書配置事業	45
		092165	英語教育推進事業	47
		092166	日本語指導事業	49
		092168	きめ細かな指導推進事業	51
		092171	共生ネット支援事業	53
		092211	児童日本スポーツ振興センター事務	55
		092212	児童就学援助事業	57
		092213	児童検診事業	59
		092216	小学校教師用指導書等購入事業	61
		092217	小学校薬品廃棄処理委託事業	63
		092241	小学校支援学級等就学事業	65
		092243	小学校教育用パソコン管理事業	67
		092303	地域による学校教育支援事業	69
		092311	生徒日本スポーツ振興センター事務	71
		092312	生徒就学援助事業	73
		092313	生徒検診事業	75
		092314	奨学基金運用事業	77
		092317	中学校教師用指導書等購入事業	79
		092318	中学校薬品廃棄処理委託事業	81
		092341	中学校支援学級等就学事業	83
		092347	中学校教育用パソコン管理事業	85
		092349	教育コミュニティー推進事業	87
092441		幼稚園肢体不自由児等就学事業	89	
092443		幼稚園教育推進事業	91	

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月28日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	092101	事業名称	教育委員会事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育委員会費		(小事業) 教育委員会事務

事業目的	教育委員会の円滑な運営により、市の教育行政の推進を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	3,815	3,815		
	決算	3,635			

事業概要	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の定めにより教育委員会会議を毎月1回、場合によっては臨時会議を開催し、教育に関する諸施策を審議・決定。また、市長と教育委員会が協議・調整を行う総合教育会議を開催。その他、教育長、並びに教育委員による授業視察等を含めた研修会等への参加。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	教育委員会会議における年間審議決定件数	→	単位	予定	60	60	60	60
				実績	66			
			【 件 】	( 令和8年度目標値 → 60 件 )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 〃 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	教育委員会会議の年間開催回数	→	単位	予定	12	12	12	12
				実績	12			
活動指標2	教育委員の各種視察・研修年間参加回数	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	11			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、設置が義務付けられている。		教育委員会の運営に関する事務であり、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育長及び教育委員が職務を行うことが義務付けられている。		教育委員会の運営に関する事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>・教育委員会会議では、後援名義や表彰・感謝状、市議会での質問・答弁、事業報告などの報告案件を29件、教育委員会に係る規則の改廃や各種協議会委員の委嘱・任命、教科書の選定などの議案を32件、予算や条例の改廃など富田林市議会の議決を必要とする議案5件を審議・決定した。</p> <p>・総合教育会議では、令和3年度は2回開催。令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とした「富田林市生涯学習推進プラン」の策定や、第1期若者会議の結果報告、令和4年度から始まる第二期若者会議の説明、その他にICTを活用したコロナ禍における学習指導についての説明など、各種案件について、協議・調整を行った。</p> <p>・教育長及び教育委員の研修については、新型コロナウイルス感染症に伴い、各種協議会が開催するオンライン研修には参加したが、学校授業視察などは、昨年度と同様に中止となった。今後も引き続き、円滑な教育委員会委員活動を推進するとともに教育委員の役割や教育をめぐる動向についての理解を深めるため、コロナ禍の状況を注視しつつ、各種研修会等への積極的な参加が必要である。</p>
------------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【円滑な運営】</p> <p>・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置が義務付けられていることから、今後も引き続き、教育委員会の円滑な運営に努めるとともに、オンラインによる研修など、感染症対策を講じながら、各種研修会等に教育長をはじめ、各教育委員も積極的に参加していく。</p> <p>・総合教育会議については、各学期ごとに行うなど開催回数を増やすことも検討し、重点的に講ずるべき施策や課題等について協議・調整を行い、各種事業への反映、実施に努める。</p>
--------------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月28日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	092102	事業名称	教育委員会事務局事務
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 事務局費		(小事業) 教育委員会事務局事務

事業目的	教育委員会事務局の庶務事務を行うことで、教育委員会全体の業務が円滑に実施できるよう連携を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	815	799		
	決算	813			

事業概要	教育委員会事務局である2部1室(4課5館)の庶務事務。
------	-----------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	教育委員会事務局内の連携を図る部課長会議での年間調整件数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				60	60	60	60
成果指標2		→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標1	教育委員会部課長会議の年間開催回数	→	【 回 】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				12	12	12	12
活動指標2	教育委員会部長会議の年間開催回数	→	【 回 】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				12	12	12	12
活動指標3		→	【 回 】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				8			
活動指標4		→	【 回 】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	教育委員会が抱えるニーズや課題について、適切に把握し、教育委員会事務局として適正な管理運営を行うために必要である。		教育委員会事務局の庶務事務であり、財源を確保できるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	教育委員会事務局の庶務事務であり、事業自体の委託可能性はない。		教育委員会事務局の庶務事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>・教育委員会各課の教育委員会会議に係る案件の取りまとめなど、部課長会議を16回、教育委員会部長会議を8回開催し、事務局内の連絡調整を行った。</p> <p>・各地域における課題に対し、学校・地域・家庭・行政が一体となって取り組む環境づくりが求められている。この状況を踏まえ、地域住民にとって身近な公共施設である学校教育施設を積極的に活用することが有効であることから、令和4年3月に余裕教室活用指針の改定を行い、児童生徒の教育環境・学校施設内の安全確保など、学校教育に支障のない範囲において、各学校の余裕教室等を活用し、地域の活動拠点整備を令和4年度から取り組むことを予定している。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【学校教育施設等の有効活用】</b></p> <p>・各地域の活動拠点となる「地域総合拠点」の整備に当たっては、各学校とも協議・調整を進め、児童生徒の教育環境・学校施設内の安全確保など、学校教育に支障のない範囲において活用できるよう、地域総合拠点を使用する際の規則等の策定や学校施設の改修、備品整備を行う。</p> <p>・令和4年度においては、富田林小学校、久野喜台小学校、寺池台小学校、向陽台小学校、明治池小学校(小金台小学校区)の余裕教室等を活用し、各地域の活動拠点となる「地域総合拠点」の整備を進めているところである。令和5年度以降についても、各小学校区ごとに順次、拠点整備を進めていく。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月28日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	092201	事業名称	小学校管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校管理事務

事業目的	富田林市立小学校16校の運営、及び施設の維持管理業務を行うことにより、良好な教育環境の確保に努める。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	182,771	229,414	
		決算	193,742			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立小学校16校の管理運営業務。</li> <li>・全小学校の需用費(消耗品、光熱水費等)の管理事務、備品購入、施設の維持管理委託業務、施設整備など営繕に係る修繕・工事業務。</li> </ul>
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	全小学校の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など営繕に係る業務であることから、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	施設の営繕工事及び修繕件数	→	単位	予定	150	150	150	150
				実績	117			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記され、学校施設の管理運営については、設置者である市の責務である。		各小学校の管理運営、及び施設の維持管理業務が主であることから、財源を確保できるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	各設備や施設の点検、維持管理業務については、すでに委託済みであり、事業自体の委託可能性はない。		学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記されており、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・児童数の減少に伴い、配当予算の増額が困難な状況の中、各学校では工夫を凝らし予算内での執行に努めているが、教育活動など学校運営への影響も懸念される。また、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響による学校への影響は甚大であり、未だ収束が見えない中では感染症対策に係る予算確保が必須である。</li> <li>・学校施設での重大な事故は発生しておらず、維持管理は適切に対応していると考え。しかしながら、遊具や屋外体育備品などの設備・備品に関しては老朽化が進み、修繕に係る経費が増加する傾向にある。</li> <li>・新電力の撤退により令和4年度途中から電気料金の増加が顕著である。猛暑によるエアコンの使用や、教育のICT化により電気の使用量を抑えることが困難であるが、今後研究が必要と考える。</li> <li>・学校のICT環境整備では、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」、「GIGAスクール構想」に基づく機器整備等は完了、教育環境の向上や校務の効率化を図った。教職員数の増減や故障等によるICT機器の不足等については、随時、追加整備を行う必要がある。</li> </ul>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【配当予算の適正化】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童数は年々減少傾向にあるが、学校の管理運営や児童のより良い教育環境の向上を図るためには、配当予算の増額も必要と考える。学校現場との協議・調整を行い、適正な配当予算となるよう努める。</li> <li>令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症対策に係る経費について、引き続き感染症対策が必要になることから、学校運営等に影響を及ぼさないよう配当予算とは別に予算要望を行う。</li> </ul> <p><b>【設備・備品の計画的な修繕・更新】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校施設の設備・備品の老朽化については、緊急性・危険性の確認や学校現場とも協議しながら、優先度を決定するなど、計画的に修繕・更新できるよう予算要望を行う。</li> </ul> <p><b>【光熱水費】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新電力撤退や換気しながらのエアコン稼働に伴い、電気料金は大幅に増加していることから、これを踏まえた予算要望を行う。</li> </ul> <p><b>【学校におけるICT環境整備】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・整備されたICT環境の利活用や円滑な管理運営を行うため、事務局職員にスキルアップだけでなく、専門事業者等への委託を検討する。また、学級数や教職員の増加などにより不足するICT機器については、追加整備を行う。</li> </ul>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月28日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	092202	事業名称	小学校教育振興事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 小学校教育振興事務

事業目的	富田林市立小学校の教材備品、図書、並びに老朽化による備品の更新をすることにより、良好な学習環境に努めるとともに教育の振興を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	10,565	15,454		
	決算	10,474			

事業概要	全小学校への教材備品、及び図書の購入。老朽化による更新が必要な共通備品の購入。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	全小学校の図書館蔵書率(蔵書冊数/標準蔵書冊数)	→	単位	(現年)				
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果指標2	理科振興備品現有率(現有額/現有基準額)	→	単位	予定	112	113	114	115
				実績	118			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → 117 % )				
活動指標1	図書購入冊数(16小学校合計)	→	単位	予定	38	38	39	39
				実績	32			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → 40 % )				
活動指標2	国庫補助金を活用した理科振興備品に係る予算額	→	単位	予定	3,700	3,700	3,700	3,700
				実績	3,296			
活動指標3		→	単位	予定	700,000	700,000	700,000	700,000
				実績	649,847			
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	学校教育において必要な教材備品や図書を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育効果を高めるとともに児童の基礎的・基本的な学習理解を深めることは極めて重要であるため。		理科教育等に関する備品など、国庫補助の対象となるものについては、適切に処理している。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	小学校の教材備品、図書等を更新し、教育振興を図る事業であるため、委託可能性はない。		小学校の教材備品や図書等の更新を行う事務であり、該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>・本市小学校の学校図書館の図書標準は、全体で100%を達成しているが、学校別では100%に達していない学校もある。児童の自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力をはぐくむ環境整備の観点から、計画的な図書の更新も必要である。また、国が示す第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」では、令和4年度からの5年間で、図書標準100%達成や新聞の複数紙配備が求められていることから、学校図書館の整備充実に努めなければならない。</p> <p>・理科振興備品について、令和2年度より現有基準額が改訂され、現有率が前年度と比べ低下することとなった。児童が学校における観察・実験等の教育活動を通して自然や科学技術に対する関心を高めるとともに、科学的な知識等を養う必要があるため、今後も引き続き、国庫補助を活用するなど、理科振興備品の充実を図らなければならない。</p> <p>・備品に関しては老朽化が進み、更新時期にきているが、各学校の配当予算は、児童数の減少に伴い減額傾向にある。配当予算だけでは学校の管理運営に支障をきたす恐れがあるため、配当予算の増額を検討する必要がある。また、配当予算では購入できない放送設備などの高額備品については、学校とも協議をしながら教育環境の充実のために年次的に予算を確保する必要がある。</p>
------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【学校図書館の蔵書の充実】</b>          ・図書購入費については、各学校とも図書標準を達成できるよう適正な予算配分に努めるとともに、新しい本の充実だけでなく、古くなった本を買い替えるなど、計画的な図書更新を進めるとともに、新たに、新聞の複数紙配備も図る。</p> <p><b>【理科教育振興法に基づく整備事業の推進】</b>          ・児童が観察・実験等の教育活動を通して、自然や科学技術に対する関心を高め、科学的な知識等を養うためには、理科振興備品は必要不可欠のため、国庫補助金の増額申請を含め、理科教育に必要な備品整備を継続する。</p> <p><b>【備品購入費の適正化及び高額備品の計画的な更新】</b>          ・各学校に予算配当している備品購入費については、教育環境の充実を図るうえでは必要不可欠であることから、他市の状況も踏まえながら、増額について検討する。放送設備などの高額備品については、計画的な更新を行うとともに、配当予算とは別に予算要求を行う。</p>
--------------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月28日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	092301	事業名称	中学校管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校管理事務

事業目的	富田林市立中学校8校の運営、及び施設の維持管理業務を行うことにより、良好な教育環境の確保に努める。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	112,885	137,027		
	決算	114,582			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>市立中学校8校の管理運営業務。</li> <li>全中学校の需用費(消耗品、光熱水費等)の管理事務、備品購入、施設の維持管理委託業務、施設整備など営繕に係る修繕・工事業務。</li> </ul>
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	全中学校の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など営繕に係る業務であることから、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	施設の営繕工事及び修繕件数	→	単位	予定	80	80	80	80
				実績	63			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記され、学校施設の管理運営については、設置者である市の責務である。		各中学校の管理運営、及び施設の維持管理業務が主であることから、財源を確保できるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	各設備や施設の点検、維持管理業務については、すでに委託済みであり、事業自体の委託可能性はない。		学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記されており、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>・生徒数の減少に伴い、配当予算の増額が困難な状況の中、各学校では工夫を凝らし予算内での執行に努めているが、教育活動など学校運営への影響も懸念される。また、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響による学校への影響は甚大であり、未だ収束が見えない中では感染症対策に係る予算確保が必須である。</p> <p>・学校施設での重大な事故は発生しておらず、維持管理は適切に対応していると考え。しかしながら、遊具や屋外体育備品などの設備・備品に関しては老朽化が進み、修繕に係る経費が増加する傾向にある。</p> <p>・新電力の撤退により令和4年度途中から電気料金の増加が顕著である。猛暑によるエアコンの使用や、教育のICT化により電気の使用量を抑えることが困難であるが、今後研究が必要と考える。</p> <p>・学校のICT環境整備では、「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」、「GIGAスクール構想」に基づく機器整備等は完了、教育環境の向上や校務の効率化を図った。教職員数の増減や故障等によるICT機器の不足等については、随時、追加整備を行う必要がある。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【配当予算の適正化】</b>          ・生徒数は年々減少傾向にあるが、学校の管理運営や児童のより良い教育環境の向上を図るためには、配当予算の増額も必要と考える。学校現場との協議・調整を行い、適正な配当予算となるよう努める。          令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症対策に係る経費について、引き続き感染症対策が必要になることから、学校運営等に影響を及ぼさないよう配当予算とは別に予算要望を行う。</p> <p><b>【設備・備品の計画的な修繕・更新】</b>          ・学校施設の設備・備品の老朽化については、緊急性・危険性の確認や学校現場とも協議しながら、優先度を決定するなど、計画的に修繕・更新できるよう予算要望を行う。</p> <p><b>【光熱水費】</b>          ・新電力撤退や換気しながらのエアコン稼働に伴い、電気料金は大幅に増加していることから、これを踏まえた予算要望を行う。</p> <p><b>【学校におけるICT環境整備】</b>          ・整備されたICT環境の利活用や円滑な管理運営を行うため、事務局職員にスキルアップだけでなく、専門事業者等への委託を検討する。また、学級数や教職員の増加などにより不足するICT機器については、追加整備を行う。</p>
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月28日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	092302	事業名称	中学校教育振興事務
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 中学校教育振興事務

事業目的	富田林市立中学校の教材備品、図書、並びに老朽化による備品の更新をすることにより、良好な学習環境に努めるとともに教育の振興を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	6,276	9,300		
	決算	5,971			

事業概要	全中学校への教材備品、及び図書の購入。老朽化による更新が必要な備品の購入。
------	---------------------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	全中学校の図書館蔵書率(蔵書冊数/標準蔵書冊数)	→	単位	予定	100	102	104	106
				実績	103			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 110 % )				
成果指標2	理科振興備品現有率(現有額/現有基準額)	→	単位	予定	39	39	40	40
				実績	40			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 41 % )				
活動指標1	図書購入冊数(8中学校合計)	→	単位	予定	2,300	2,300	2,300	2,300
				実績	2,097			
活動指標2	国庫補助金を活用した理科振興備品に係る予算額	→	単位	予定	700,000	700,000	700,000	700,000
				実績	649,935			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	学校教育において必要な教材備品や図書を整備することにより、将来を担う子どもたちの教育効果を高めるとともに児童の基礎的・基本的な学習理解を深めることは極めて重要であるため。		理科教育等に関する備品など、国庫補助の対象となるものについては、適切に処理している。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	中学校の教材備品、図書等を更新し、教育振興を図る事業であるため、委託可能性はない。		中学校の教材備品や図書等の更新を行う事務であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>・本市中学校の学校図書館の図書標準は、全体で100%を達成しているが、学校別では100%に達していない学校もある。生徒の自発的、主体的な学習活動を支援するとともに、情報の収集・選択・活用能力をはぐくむ環境整備の観点から、計画的な図書の更新も必要である。また、国が示す第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」では、令和4年度からの5年間で、図書標準100%達成や新聞の複数紙配備が求められていることから、学校図書館の整備充実に努めなければならない。</p> <p>・理科振興備品について、令和2年度より現有基準額が改訂され、現有率が前年度と比べ低下することとなった。生徒が学校における観察・実験等の教育活動を通して自然や科学技術に対する関心を高めるとともに、科学的な知識等を養う必要があるため、今後も引き続き、国庫補助を活用するなど、理科振興備品の充実を図らなければならない。</p> <p>・備品に関しては老朽化が進み、更新時期にきているが、各学校の配当予算は、生徒数の減少に伴い減額傾向にある。配当予算だけでは学校の管理運営に支障をきたす恐れがあるため、配当予算の増額を検討する必要がある。また、配当予算では購入できない放送設備などの高額備品については、学校とも協議をしながら教育環境の充実のために年次的に予算を確保する必要がある。</p>
------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【学校図書館の蔵書の充実】</b>          ・図書購入費については、各学校とも図書標準を達成できるよう適正な予算配分に努めるとともに、新しい本の充実だけでなく、古くなった本を買い替えるなど、計画的な図書更新を進めるとともに、新たに、新聞の複数紙配備も図る。</p> <p><b>【理科教育振興法に基づく整備事業の推進】</b>          ・生徒が観察・実験等の教育活動を通して、自然や科学技術に対する関心を高め、科学的な知識等を養うためには、理科振興備品は必要不可欠のため、国庫補助金の増額申請を含め、理科教育に必要な備品整備を継続する。</p> <p><b>【備品購入費の適正化及び高額備品の計画的な更新】</b>          ・各学校に予算配当している備品購入費については、教育環境の充実を図るうえでは必要不可欠であることから、他市の状況も踏まえながら、増額について検討する。放送設備などの高額備品については、計画的な更新を行うとともに、配当予算とは別に予算要求を行う。</p>
--------------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月28日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	092401	事業名称	幼稚園管理事務
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経常事業
	(目) 幼稚園管理費		(小事業) 幼稚園管理事務

事業目的	富田林市立幼稚園10園の運営、及び施設の維持管理業務を行うとともに、教材等の備品、及び図書、並びに老朽化による備品の更新をすることにより、良好な教育環境の確保に努める。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	55,223	62,670		
	決算	52,939			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市立幼稚園10園の管理運営業務。</li> <li>・全幼稚園の需用費(消耗品、光熱水費等)の管理事務、教材等の備品、及び図書の購入、施設の維持管理委託業務、施設整備など営繕に係る修繕・工事業務。</li> </ul>
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	全幼稚園の消耗品や光熱水費等の管理事務や施設整備など営繕に係る業務であることから、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	施設の営繕工事及び修繕件数	→	単位	予定	25	25	25	25
				実績	25			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記され、学校施設の管理運営については、設置者である市の責務である。		各幼稚園の管理運営、及び施設の維持管理業務が主であることから、財源を確保できるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	各設備や施設の点検、維持管理業務については、すでに委託済みであり、事業自体の委託可能性はない。		学校教育法第5条では、「学校の設置者は、その設置する学校を管理し、法令に特別の定のある場合を除いては、その学校の経費を負担する。」と明記されており、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>・園児数の減少に伴い、配当予算の増額が困難な状況の中、各幼稚園では工夫を凝らし予算内での執行に努めているが、教育活動など幼稚園の運営への影響も懸念される。また、令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響による幼稚園への影響は甚大であり、未だ収束が見えない中では感染症対策に係る予算確保が必須である。</p> <p>・施設での重大な事故は発生しておらず、維持管理は適切に対応していると考え。しかしながら、遊具などの設備・備品に関しては老朽化が進み、修繕に係る経費が増加する傾向にある。</p> <p>・3歳児保育の開始や給食の開始、預かり保育の充実などの事業が拡大する中、教職員と同様に幼稚園園務員についても業務が増加している。特に夏季休業期間中に預かり保育が実施されているが、園務員の勤務がなく、教職員への負担増が懸念されることから、園務員の勤務体制見直しが必要である。</p>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【配当予算の確保】</b>          ・園児数は年々減少傾向であったが、3歳児保育の開始により増加傾向となっており、幼稚園の管理運営や園児のより良い教育環境の向上を図るためには、配当予算の増額も必要と考える。幼稚園現場との協議・調整を行い、適正な配当予算となるよう努める。          令和2年度から続く新型コロナウイルス感染症対策に係る経費について、引き続き感染症対策が必要になることから、幼稚園の運営等に影響を及ぼさないよう補助金等も活用し、配当予算とは別に予算要望を行う。</p> <p><b>【設備・備品の計画的な修繕・更新】</b>          ・施設の設備・備品については、老朽化が進んでおり、緊急性・危険性の確認や各園とも協議しながら、優先度を決定するなど、計画的に修繕・更新できるよう予算要望を行う。また、3歳児保育に伴い必要となる設備・備品について、引き続き協議・調整を行い予算要望を行う。</p> <p><b>【光熱水費】</b>          ・保育室へのエアコン設置に伴い、電気料金は大幅に増加していることから、これを踏まえた予算要望を行う。</p> <p><b>【会計年度任用職員(幼稚園園務員)の勤務体制の見直し】</b>          ・夏季休業期間中に預かり保育を行う教職員等の負担軽減を図るため、夏季休業期間に園務員が勤務できるよう予算要望を行う。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月28日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	094203	事業名称	小学校施設改修事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 小学校施設改修事業

事業目的	国庫補助事業により建設された公立学校施設について、老朽化、教育内容への適応、各種法令への適合などの投資的な改修の推進を図り、児童及び学校関係者等の教育環境を維持し公共財産として活用する。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	129,100	125,620	
		決算	115,457			

事業概要	経年劣化による設備の改修等、並びに老朽化対策として受変電設備、消防設備等の更新を行うことで教育環境の確保、及び施設の維持を図る。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	施設の瑕疵等による事故発生日数	→	単位	予定	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績	0	0	0	0
			【件】	(令和8年度目標値 → 0件)				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【件】	(令和8年度目標値 → )				
活動指標1	年間工事件数	→	単位	予定	6	6	6	6
				実績	5			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	子どもたちの安全・安心で快適な教育環境を維持し、学校教育施設を健全な状態に保つため、施設・設備等の老朽化対策を行う必要がある。		対象となる事業(工事等)については、既に交付金(国費)および地方債を活用し一般財源の削減を図っているが、現時点では、これ以上の財源確保(補助制度)は見当たらない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	専門性の高い改修工事に伴う設計業務等については、すでに委託済であり、事業自体の委託の可能性はない。		学校教育施設の維持管理を主とした事業であるため該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>将来を担う子どもたちが安全・安心で快適な環境のもとで教育を受けることができるように、老朽化した施設・設備等について計画的に改修を実施しており、重大な事故も発生していないことから、一定の安全性は確保されているものと考えている。しかし、本市の学校教育施設の多くは、昭和40年代から50年代に建築されており、これらの施設は建築後40年以上が経過し、老朽化もかなり進んでいることから、引き続き子どもたちの安全性の確保を最優先に改修等を実施していく必要がある。</p> <p>現在の教育を取り巻く環境は大きく変化し、新型コロナウイルス感染症対策に重要とされる「新しい生活様式」への対応など、今後の社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備も併せて実施していく必要がある。また、平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴うコンクリートブロック塀倒壊事故を受けての対策や、令和3年4月に発生した防球ネット倒壊事故を受けての対策など、建物以外の施設(工作物等)についても計画的に改修等を実施していく必要がある。</p>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【交付金(国費)および地方債の活用】</b>          本事業は主に経年劣化による老朽化対策を実施する事業であることから、現時点では、該当する交付金(国費)事業は見当たらないが、引き続き、関係機関を通じて、国に対し学校施設環境改善交付金の補助対象範囲の拡大などの要望を行い、財源の確保に努める。          また、地方債の活用については、令和3年7月に「富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)」を策定したことから、今後は施設の長寿命化を図る事業については「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)」を最大限に活用し、財政支出の縮減を図る。</p> <p><b>【施設・設備等の計画的な更新】</b>          学校教育施設の更新については、子どもたちの安全性の確保を最優先に、本来は施設の老朽化や機能低下が生じる前に予防的な改修を実施していく必要がある。しかし、本市の学校教育施設については建築後40年以上が経過している建物が全体の約7割を占めることから、施設・設備等の更新にあたっては、今後の学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」を検討する上で支障とならないように配慮しながら、効率的・効果的な投資となるよう計画的に実施していく必要がある。          また、富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定に伴って実施した、学校教育施設の老朽化状況調査において「早期の対応が必要である(D評価)」と判断された施設については、子どもたちの安全性の確保を最優先に部位改修等を計画的に実施し、施設の機能回復を行う。</p> <p><b>【社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備】</b></p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策          新型コロナウイルス感染症対策については、トイレ整備や空調設備整備に併せて、非接触型水栓や換気設備の整備等を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>②コンクリートブロック塀対策          平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴う、コンクリートブロック塀倒壊事故を受け、緊急点検により判明した法令不適合や老朽化が進んでいるコンクリートブロック塀については、緊急対応により撤去・改修工事を実施した。          しかし、外観に基づく緊急点検により、一定の安全性が確保できているものについても、内部の点検を実施するように文部科学省から指導されており、既存コンクリートブロック塀の老朽化も進んでいることから、より安全性の高いフェンス等に改修していく必要がある。</p> <p>③防球ネット対策          令和3年4月の宮城県白石市の防球ネット倒壊の事故を受け、本市の防球ネットについても目視調査を行ったところ、複数の学校において支柱等の腐食や、ネットの破損等が見受けられた。          また、PC柱の上部に鋼管柱を継ぎ足している防球ネットや、専用金具等が設置されていない防球ネットなど現行の基準を満たしていない(既存不適合)防球ネットも複数確認され、倒壊すると子どもたちだけでなく近隣住民にも被害が及ぶ危険性も考えられることから早急に改修が必要である。</p> <p>④バリアフリー対策          令和3年4月1日付で『高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)』が改正され、バリアフリー基準適合義務の対象施設に「公立小中学校」が追加されたことを受け、文部科学省により令和7年度末までに緊急かつ集中的に整備を行うための整備目標が示されており、全ての学校において、スロープ等による段差解消(門から教室まで)や、要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校の校舎および屋内運動場へのエレベーター設置が求められており計画的に整備を進めて行く必要がある。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月28日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	094205	事業名称	小学校大規模改造事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 小学校大規模改造事業

事業目的	教育内容・方法の多様化や法令等に適合させるための改造工事、内部環境の改善を図る改造工事等を実施することで、子どもたちの教育環境の充実を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	0	80,800		
	決算	0			

事業概要	老朽化したトイレ設備等について、設計委託、並びに改修工事を行うことにより、子どもたちの教育環境の充実を図る。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	トイレの洋式化率(洋式便器数/総便器数)	→	単位	予定	36	38	40	42
				実績	34			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			【 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	小学校トイレ整備箇所数	→	単位	予定	6	6	6	6
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	老朽化したトイレを全面改修し、学習の場・生活の場として相応しい教育環境の整備を図るとともに、非常時災害時における避難所トイレとしての機能も確保する。		交付金及び地方債を既に活用し一般財源を削減しているが、現時点では、これ以上の補助制度は見当たらない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	事業全体の委託可能性はないが、既に設計業務と一部工事監理業務の委託を行っている。		老朽化したトイレの改修等を行う事業であるため、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>前年度予算化されなかったため、今年度より計画から一年遅れで整備を行っている。以前より改修箇所を増やし、現在小学校2校6箇所のトイレについて、洋式化、乾式化(一部洋式化のみ)の整備を行っており、明るく清潔で快適なトイレ環境にすることを目指している。</p> <p>また、国の学校施設環境改善交付金を積極的に活用し、一般財源の削減に努めている。しかしながら、トイレの洋式化率は、依然として低いため、今後も引き続き、学校施設環境改善交付金を積極的に活用し財源の確保に努めながら、事業を継続していく必要がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>平成13年度から年次計画によりトイレ整備を行い、子どもたちにとって安全・安心で快適な学習環境の整備をすすめているが、まだまだ洋式化率が低いため、年次的な整備が必要と考える。</p> <p>今年度より改修箇所を増やして、洋式化率向上のペースを上げ、非常時・災害発生時に地域の避難所ともなる屋内運動場のトイレの洋式化も進めているため、引き続き予算要望を行う。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月28日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	094302	事業名称	中学校大規模改造事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 中学校大規模改造事業

事業目的	教育内容・方法の多様化や法令等に適合させるための改造工事、内部環境の改善を図る改造工事等を実施することで、子どもたちの教育環境の充実を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	0	35,150		
	決算	0			

事業概要	老朽化したトイレ設備等について、設計委託、並びに工事を行うことにより、子どもたちの教育環境の充実を図る。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	トイレの洋式化率(洋式便器数/総便器数)	→	単位	予定	35	37	39	41
				実績	34			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 % 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	中学校トイレ整備箇所数	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	老朽化したトイレを全面改修し、学習の場・生活の場として相応しい教育環境の整備を図るとともに、非常時災害時における避難所トイレとしての機能も確保する。		交付金及び地方債を既に活用し一般財源を削減しているが、現時点では、これ以上の補助制度は見当たらない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	事業全体の委託可能性はないが、既に設計業務と一部工事監理業務の委託を行っている。		老朽化したトイレの改修等を行う事業であるため、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>前年度予算化されなかったため、今年度より計画から一年遅れで整備を行っている。以前より改修箇所を増やし、現在中学校1校3箇所のトイレについて、洋式化、乾式化(一部洋式化のみ)の整備を行っており、明るく清潔で快適なトイレ環境にすることを目指している。</p> <p>また、国の学校施設環境改善交付金を積極的に活用し、一般財源の削減に努めている。しかしながら、トイレの洋式化率は、依然として低いため、今後も引き続き、学校施設環境改善交付金を積極的に活用し財源の確保に努めながら、事業を継続していく必要がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>平成14年度から年次計画によりトイレ整備を行い、子どもたちにとって安全・安心で快適な学習環境の整備をすすめているが、まだまだ洋式化率が低いため、年次的な整備が必要と考える。</p> <p>今年度より改修箇所を増やして、洋式化率向上のペースを上げ、非常時・災害発生時に地域の避難所ともなる屋内運動場のトイレの洋式化も進めているため、引き続き予算要望を行う。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月28日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	094305	事業名称	中学校施設改修事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校投資事業
	(目) 学校建設費		(小事業) 中学校施設改修事業

事業目的	国庫補助事業により建設された公立学校施設について、老朽化、教育内容への適応、各種法令への適合などの投資的な改修の推進を図り、生徒及び学校関係者等の教育環境を維持し公共財産として活用する。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	41,400	37,600	
		決算	38,671			

事業概要	経年劣化による設備の改修等、並びに老朽化対策として受変電設備、消防設備等の更新を行うことで教育環境の確保、及び施設の維持を図る。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	施設の瑕疵等による事故発生日数	→	単位	予定	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績	0	0	0	0
			[ 件 ]	( 令和8年度目標値 → 0 件 )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	年間工事件数	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	3			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	子どもたちの安全・安心で快適な教育環境を維持し、学校教育施設を健全な状態に保つため、施設・設備等の老朽化対策を行う必要がある。		対象となる事業(工事等)については、既に交付金(国費)および地方債を活用し一般財源の削減を図っているが、現時点では、これ以上の財源確保(補助制度)は見当たらない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	専門性の高い改修工事に伴う設計業務等については、すでに委託済であり、事業自体の委託の可能性はない。		学校教育施設の維持管理を主とした事業であるため該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>将来を担う子どもたちが安全・安心で快適な環境のもとで教育を受けることができるように、老朽化した施設・設備等について計画的に改修を実施しており、重大な事故も発生していないことから、一定の安全性は確保されているものと考えている。しかし、本市の学校教育施設の多くは、昭和40年代から50年代に建築されており、これらの施設は建築後40年以上が経過し、老朽化もかなり進んでいることから、引き続き子どもたちの安全性の確保を最優先に改修等を実施していく必要がある。</p> <p>現在の教育を取り巻く環境は大きく変化し、新型コロナウイルス感染症対策に重要とされる「新しい生活様式」への対応など、今後の社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備も併せて実施していく必要がある。また、平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴うコンクリートブロック塀倒壊事故を受けての対策など、建物以外の施設(工作物等)についても計画的に改修等を実施していく必要がある。</p>
-----------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【交付金(国費)および地方債の活用】</b>          本事業は主に経年劣化による老朽化対策を実施する事業であることから、現時点では、該当する交付金(国費)事業は見当たらないが、引き続き、関係機関を通じて、国に対し学校施設環境改善交付金の補助対象範囲の拡大などの要望を行い、財源の確保に努める。          また、地方債の活用については、令和3年7月に「富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)」を策定したことから、今後は施設の長寿命化を図る事業については「公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)」を最大限に活用し、財政支出の縮減を図る。</p> <p><b>【施設・設備等の計画的な更新】</b>          学校教育施設の更新については、子どもたちの安全性の確保を最優先に、本来は施設の老朽化や機能低下が生じる前に予防的な改修を実施していく必要がある。しかし、本市の学校教育施設については建築後40年以上が経過している建物が全体の約7割を占めることから、施設・設備等の更新にあたっては、今後の学校教育施設の「総量の最適化(適正規模・適正配置)」を検討する上で支障とならないように配慮しながら、効率的・効果的な投資となるよう計画的に実施していく必要がある。          また、富田林市学校教育施設長寿命化計画(個別施設計画)の策定に伴って実施した、学校教育施設の老朽化状況調査において「早期の対応が必要である(D評価)」と判断された施設については、子どもたちの安全性の確保を最優先に部位改修等を計画的に実施し、施設の機能回復を行う。</p> <p><b>【社会的ニーズに対応した機能・水準を確保するための整備】</b></p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策          新型コロナウイルス感染症対策については、トイレ整備や空調設備整備に併せて、非接触型水栓や換気設備の整備等を計画的に進めていく必要がある。</p> <p>②コンクリートブロック塀対策          平成30年6月に発生した大阪府北部地震に伴う、コンクリートブロック塀倒壊事故を受け、緊急点検により判明した法令不適合や老朽化が進んでいるコンクリートブロック塀については、緊急対応により撤去・改修工事を実施した。          しかし、外観に基づく緊急点検により、一定の安全性が確保できているものについても、内部の点検を実施するように文部科学省から指導されており、既存コンクリートブロック塀の老朽化も進んでいることから、より安全性の高いフェンス等に改修していく必要がある。</p> <p>③バリアフリー対策          令和3年4月1日付で『高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)』が改正され、バリアフリー基準適合義務の対象施設に「公立小中学校」が追加されたことを受け、文部科学省により令和7年度末までに緊急かつ集中的に整備を行うための整備目標が示されており、全ての学校において、スロープ等による段差解消(門から教室まで)や、要配慮児童生徒等が在籍する全ての学校の校舎および屋内運動場へのエレベーター設置が求められており計画的に整備を進めて行く必要がある。</p>
--------------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月28日
部署名	教育総務部 教育総務課
評価者	木下 治彦

## ■対象事業

事業番号	094403	事業名称	幼稚園空調設備整備事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園投資事業
	(目) 幼稚園建設費		(小事業) 幼稚園空調設備整備事業

事業目的	幼稚園で過ごす子どもたちの健康を守り、集中して活動に取り組めるよう、空調設備を整備し、より良い保育環境の充実を図る。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	0	77,880	
		決算	0			

事業概要	すべての幼稚園保育室等の空調設備を整備することで、園児が健康で快適に活動できる保育環境の向上を図る。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	空調設備整備率(整備室数/対象室数)	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	0			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 100 % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 % 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	空調設備整備室数(対象30室)	→	単位	予定	30	0	0	0
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	近年の猛暑では、園児・教職員においても体調に支障を来たす状態になっており、保育室に空調設備を設置することにより保育環境の充実を図る。		交付金及び地方債を既に活用し一般財源を削減しているが、現時点では、これ以上の補助制度は見当たらない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	専門性の高い改修工事に伴う設計業務については、すでに委託済であり、事業自体の委託の可能性はない。		幼稚園の空調設備を設置する事業であるため、該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	近年の夏の猛暑から、幼稚園で過ごす子どもたちの健康を守るための環境整備は喫緊の課題であり、早期に子どもたちの安全と健康を守るため、すべての幼稚園の保育室へのエアコン設置を整備する必要がある。
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>令和4年内に、すべての幼稚園の保育室へのエアコン整備が完了する予定であり、幼稚園で過ごす子どもたちの健康を守るための環境整備は整ったものとする。</p> <p>幼稚園の保育室・遊戯室以外のその他諸室への整備の必要性については、幼保のあり方基本方針の動向を踏まえながら、検討を進める。</p>
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

## ■対象事業

事業番号	092444	事業名称	幼稚園給食事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経営事業
	(目) 幼稚園給食費		(小事業) 幼稚園給食事業

事業目的	健康な心身・食習慣の形成やみんなで食べる喜び・楽しさを味わうこと	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	13,632	14,127	
		決算	12,558			

事業概要	①安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供し、食育を推進する(献立作成・物資購入・主任会等各種委員会によるものを想定)②調理等業務については、富田林学校給食(株)に業務委託をする③地域やPTA等試食会を通して、学校給食への理解を深めてもらう④公会計による給食費の賦課徴収管理⑤配膳及び運搬にかかる備品等の整備⑥アレルギー除去食を提供する
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	給食の残渣率。(牛乳以外)	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	14			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 10 % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	「もりもり通信」「三色列車」等の食育情報の提供	→	単位	予定	11	11	11	11
				実績	11			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	市立幼稚園に通園する園児全員を対象にした行政サービスであり、「子育てするなら富田林」をキャッチコピーにする本市には、必要不可欠の事業である。		事業の性質上、新たな財源が得られるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	調理等業務は既に委託済であり、その他の業務については委託可能性はない。		学校給食法第11条に規定する経費に準じるもの以外の幼稚園給食に要する経費として、食材費を園児の保護者に、1食あたり215円を負担していただいている。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>令和3年4月から幼稚園給食を提供開始したが、運営していく中で給食運搬時の台車や冷凍冷蔵庫、教室内で使用する配膳台等備品の要望があるため、必要に応じ購入する。</p> <p>小学校配膳室から幼稚園まで公用車で給食を運搬している園については、給油回数が1回では賸えず、燃料費の不足が見込まれる。</p> <p>令和4年6月からアレルギー除去食を提供できている。</p> <p>食材料費のさらなる高騰も見込まれる中、これまでの給食(質・量)を維持するための検討が課題となっている。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【備品:キャスター付き折りたたみテーブル】 教室内で先生が配膳したものを園児がトレイにのせて各自の席に運んでいるが、配膳した園児の人数分の食器を並べるスペースがないため、テーブルが必要である。(喜志幼稚園・彼方幼稚園)</p> <p>【備品:冷凍冷蔵庫】 幼稚園給食用の牛乳は、幼稚園にある既存の冷蔵庫に入れているが、使用年数が長く壊れる可能性があり、牛乳の提供ができなくなる懸念がある。また学校給食衛生管理基準には専用の保冷库等の使用が定められていることと、保存食についても専用の冷凍庫に保存する必要があるため、冷凍冷蔵庫を購入する必要がある。 (新堂・喜志・大伴・彼方・錦郡・川西・青葉丘・伏山台幼稚園)</p> <p>【消耗品:食器・深皿】 給食で使用している食器は6種類あり、そのうちカレー等で使用している深皿が園児の手には大きすぎて扱いづらいとの意見があり、現在米椀を使用しているが、配膳もしにくく食べにくいと園児が使いやすい深皿の要望が園長会よりあがっている。また、食育の観点からもカレーやスパゲッティなどは米椀ではなく深皿を使用することが好ましい。</p> <p>【燃料費】 小学校配膳室から幼稚園まで公用車で給食を運搬している6園のうち、2回以上給油しているのが令和3年度実績により5園ある。青葉丘幼稚園や津々山台幼稚園は特に移動距離が長いと、適切な予算措置を行う必要がある。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

## ■対象事業

事業番号	093201	事業名称	学校給食管理運営事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 給食施設管理事業
	(目) 学校給食費		(小事業) 学校給食管理運営事業

事業目的	①学校教育の一環として、正しい食習慣を身につけてもらうこと②友達や先生と一緒に食べるにより、自分の体を大事にし他者を思いやる心を育て、食に対する関心を持てるように促すこと③今後の人生の基礎となる心身の発達に寄与すること	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	595,613	577,340		
	決算	576,691			

事業概要	①安全安心で栄養バランスのとれた給食を提供し、食育を推進する(献立作成・物資購入・主任会等各種委員会によるものを想定)②調理等業務については、富田林学校給食(株)に業務委託をする③地域やPTA等試食会を通して、学校給食への理解を深めてもらう④公会計による給食費の賦課徴収管理⑤センターや各小学校の配膳室の施設整備⑥アレルギー除去食を提供する
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	給食の残渣率。(牛乳以外)	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	6			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 3 % )				
成果指標2	給食費の徴収率。	→	単位	予定	98	99	99	99
				実績	96			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 99 % )				
活動指標1	「もりもり通信」「三色列車」等の食育情報の提供	→	単位	予定	11	11	11	11
				【 回 】 実績	11			
活動指標2	小学校給食費の賦課・徴収事務	→	単位	予定	97	97	97	97
				【 % 】 実績	96			
活動指標3		→	単位	予定				
				【 % 】 実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				【 % 】 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	市立小学校に通学する小学生全員を対象にした行政サービスであり、「子育てするなら富田林」をキャッチコピーにする本市には、必要不可欠の事業である。		事業の性質上、新たな財源が得られるものはない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	調理等業務、配膳業務は既に委託済であり、その他の業務については委託可能性はない。		学校給食法第11条により、学校給食実施に係る設備や経費は学校設置者である市の負担で、食材費は児童の保護者の負担とされており、現在のところ、1食あたり235円(高学年)あるいは225円(低学年)を負担していただいている。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価 及び課題</p>	<p>給食は学校で食育を行う上で重要な教材であって、必要不可欠な事業である。 給食人員数の把握や喫食確認については、各小学校とネットワークで繋がれば事務の軽減につながる。 平成30年4月から学校給食センターが稼働し5年目になるが、各種厨房機器や設備の消耗品や備品等の更新、修繕が必要になってきている。安定した給食運営を維持するため、優先度の高いものから計画的に対応する必要がある。 各小学校配膳室については、給湯器・電気温水器・洗濯機等の備品類や蛍光灯の修繕が多くなっており、使用年数も長いので部品の生産が終了している場合もあり、修繕では対応できないこともある。 食材料費のさらなる高騰も見込まれる中、これまでの給食(質・量)を維持することや、給食実施日数の増加についての検討が課題となっている。 「学校給食の日」の取組は、新型コロナウイルス感染症が終息に向かっていることが前提となるが、学校現場と教育委員会が協力しながら開催できるよう準備する必要がある。 センター敷地内の樹木について、車両の安全通行や害虫防止のため、専門業者による剪定や防除を行う必要がある。</p>
-----------------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【学校給食センター厨房機器・設備修繕】</b>          塵芥処理機          生ごみ処理機          スチームコンベクションオープン・・・パッキン、フィルターカバー、耐熱コーキング、水漏れ          殺菌灯、オゾン灯の取替          GHPのフィルター取替(3ヶ所)          センター内各種設備のバッテリー、無停電装置の取替(目安は4～5年毎)</p> <p><b>【小学校配膳室修繕】</b>          大伴小学校・・・シャッター、ドアが閉まりにくい          喜志小学校・・・運動場側ドアの隙間          彼方小学校・・・東側配膳室ドアの隙間          錦郡小学校・・・電気工事 スポットクーラー使用時にブレーカーが落ちるため</p> <p><b>【施設管理等委託】</b>          センター敷地内樹木の剪定防除業務</p>
--------------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

## ■対象事業

事業番号	093202	事業名称	中学校給食事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 給食施設管理事業
	(目) 学校給食費		(小事業) 中学校給食事業

事業目的	未来の担い手を育む教育の一環としての中学校給食運営	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	198,553	215,234		
	決算	187,958			

事業概要	学校給食法等に基づき、安全・安心な給食を提供するとともに、その内容を食育に活かす ①給食関連設備の管理②給食食数管理③給食物資の調達④調理業務委託⑤食育の推進
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	給食喫食率(年間全校平均)	→	単位	予定	49	49	49	50
				実績	53			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 50 % )				
成果指標2	給食残菜率(年間全校平均)	→	単位	予定	2	2	2	1
				実績	2			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 1 % )				
活動指標1	給食調理食数(年間全校合計)	→	単位	予定	220,000	220,000	220,000	220,000
				【 食 】 実績	220,650			
活動指標2	給食における食育関連事業回数(年間全校)	→	単位	予定	60	60	60	60
				【 回 】 実績	79			
活動指標3		→	単位	予定				
				【 〃 】 実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				【 〃 】 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	×:検討していない
	中学校給食開始から10年以上経過し、平成30年度には初めて喫食率が年間50%以上となり、本市において中学校給食は定着したものとなった。「子育てするなら富田林」をキャッチコピーにする本市においては、必要不可欠の事業である。		
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	○:適正である
	給食の調理や食材の配送に加え、今年度からウェブ予約システム導入による給食予約受付から食数管理、収納代行の管理業務の委託を開始した。		学校給食を喫食する生徒および保護者が受益者であり、給食費を徴収している。学校給食法に定める給食費は、給食実施に必要な施設・人件費・修繕費以外の経費とされており、本市では給食費は全て食材購入に充てている。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>喫食率及び給食調理食数は事業に要する費用とその効果の観点や、生徒・保護者の満足度の観点から、重視すべき指標であり、現在のところ好調な数値となっている。全体的な喫食率は平成30年度以降50%を超えているが、各校別数値はばらつきが大きく、その原因解明や対応が必要である。</p> <p>残菜は全員給食と比較して非常に少ないが、今後食育等を通じてさらなる削減に努めたい。</p> <p>選択制かつ自校調理方式の学校給食は、参考となる他団体も少ないことから、生徒・保護者の意見や、学校教育の観点、費用対効果など総合的な面から、目指すべき富田林市中学校給食についての検討が課題である。</p> <p>平成19年1月に中学校給食を開始してから10年以上が経過したため、給食調理施設は、機器や設備の更新時期にきており、安定した給食実施のため、早急に更新を進めていく必要がある。</p> <p>業務委託では、調理委託を現在3年の長期継続契約で行なっているが、受託業者は一定の設備投資が必要なことや、給食調理のための人的資源の安定した確保、入札時の競争可能性等を勘案し、契約手法の検討や見直しが必要である。</p> <p>食材料費のさらなる高騰も見込まれる中、これまでの給食(質・量)を維持するための検討が課題となっている。</p>
------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>給食調理施設は、耐用年数の経過もある中、安定して給食運営を継続していくため、4年かけて2校ずつ機器の入替や修繕、設備の改良等を計画的に行なっていく。</p> <p>現在の公用車は平成15年製のもので、来年度には20年目を迎えることになり、いつ重大な故障が起きてもおかしくない状況となっている。中学校給食は自校方式のため各中学校に調理場があり、職員が現場に向かうためには必ず公用車が必要であることから、公用車の故障により現場に向かうことが出来なかった場合、給食提供に多大な影響を及ぼす恐れがあるため、公用車の買い替えが必要である。</p>
--------------------------	---

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月30日
部署名	教育総務部 学校給食課
評価者	松葉 邦明

## ■対象事業

事業番号	094221	事業名称	学校給食施設整備事業
------	--------	------	------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校投資事業
	(目) 学校給食費		(小事業) 学校給食施設整備事業

事業目的	学校給食管理運営事業を円滑に実施するため、各小学校給食配膳室の備品の整備及び施設の改修を行う。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	2,121	2,364	
		決算	2,132			

事業概要	①配膳室の牛乳保冷庫の年次的な入れ替え ②給食配膳台の入れ替え ③配膳室の冷凍庫や洗濯機、給湯器などの大型備品の入れ替え
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	牛乳保冷庫及び配膳台等の入れ替え	→	単位	予定	23	23	23	23
				実績	23			
				【 台 】 (令和8年度目標値 → 23 台 )				
成果指標2	効率的な備品の管理のために、各小学校給食配膳室の備品台帳の整備を行う。	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	90			
				【 % 】 (令和8年度目標値 → 100 % )				
活動指標1	配膳台の入れ替え	→	単位	予定	40	40	0	0
				実績	40			
活動指標2	小学校配膳室の備品台帳の整備	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	90			
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	安全かつ安心な施設環境の確保、教育環境の質的向上、事故を未然に防ぐ適切な維持管理を行うため、経年劣化による施設の改修等、並びに老朽化対策を行う必要がある。		事業の性質上、新たな財源が得られるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	性質上、委託に馴染まない。		給食施設の維持管理を主とした事業であるため該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>安定した給食運営を継続するため、計画的な施設改修、備品等の買い替えが必要である。</p> <p>全小学校の配膳台の購入については令和4年度で完了する。</p> <p>牛乳保冷庫は壊れると牛乳の提供が滞るため、計画的な入れ替えが必要である。</p> <p>また、令和2年度に緊急的対処でスポットクーラーを全配膳室の購入したが、部屋全体の室温調節には至らない。給食が配送されてから児童が喫食するまでの間の適切な室温維持のため配膳室内の空調設備が必要である。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【牛乳保冷庫】</b> 不具合がでたり壊れてしまうと牛乳の提供ができなくなる。安定して給食を提供するため、8年かけて年2台ずつ計画的に入れ替えを行っていく。</p> <p><b>【給湯器・電気温水器】</b> 給食配膳室にある給湯器、電気温水器の使用年数が20年以上のものもあり、不具合が出ている。(向陽台・小金台・新堂小学校配膳室) 部品の生産が終了している場合もあり、修繕で対応できなくなる見込みである。また、納品に時間がかかるため、順次入れ替えを行っていく。</p> <p><b>【空調設備設計】</b> 7月から9月の配膳室の室温が高く、食中毒を防ぐ等、衛生管理や給食配膳員の熱中症対策として空調設備設置に係る設計業務を委託する。</p> <p><b>【施設改修】</b> 寺池台小学校給食配膳室のコンテナ搬入口上部の屋根が短いため、雨天時に給食の食缶や食器等が入ったコンテナを給食配膳室に搬入する際、コンテナが濡れたまま配膳室に搬入されることになり、衛生的にも問題があるため屋根をのばす必要がある。また、藤沢台小学校給食配膳室内の床部分の防水シートが広範囲にわたり剥がれており、給食準備時間に各クラスの児童が給食配膳室に食缶等を取りに来る際や返却時、剥がれた防水シートに引っ掛かり転倒・負傷する危険があるため、早急に対処する必要がある。</p>
-------------------	---

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092111	事業名称	学校教育運営事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 事務局費		(小事業) 学校教育運営事業

事業目的	奨学金審査会を開催し、給付に際し、適正な審査を行う。各校において、学校協議会を開催し、学校・家庭・関係団体等の相互理解と一層の連携を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	5,183	5,407		
	決算	5,357			

事業概要	経済的理由のために就学に困難な者に対する本市奨学金の給付審査を行う。各校における学校協議会推進のため、活動補助金を補助する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	各種委員会の開催やコンピューターのシステムに関わる事業のため、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	奨学金審査会開催数	→	単位	予定	1	1	1	1
				実績	1			
活動指標2	学校協議会開催回数	→	単位	予定	72	72	72	72
				実績	72			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	本市学校園教育充実のために必要となる各種委員会、協議会の開催や、就学、転学、就学援助事務に必要となるシステムに関わる事業であるため、欠かすことができない事業である。		教育活動の充実に資するための事業であり、財源を確保できるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	業務の性質上、委託できるものではない。		受益者として該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>各種委員会において専門性を有する学識経験者や市民からのご意見を頂き、本市教育行政や学校教育の推進を図ることができた。また、各校における学校協議会においては、学校長が地域の方から助言を頂くことで、さらに地域に開かれた学校となるとともに、地域や保護者からの学校教育に対する理解が深まり、地域や保護者に信頼される学校づくりが進んでいる。</p> <p>就学、転学にかかるシステムについては、庁内のシステムと連動しており、引き続き更新等が必要であるとともに、今後導入が想定される校務支援システムとの連携についても検討が必要である。また、就学援助については、新システム導入に伴う事務処理により効率化が図られている。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【評価】 各種委員会や協議会等について、引き続き事業の継続が必要である。 就学援助制度については、基幹系システムとの連携や給食課システムとの連携に必要な保守費用についても引き続き要望予定である。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092141	事業名称	支援教育推進事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 事務局費		(小事業) 支援教育推進事業

事業目的	障がいがある子どもの就園・就学に係る相談を実施する。また、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援方法について専門家の指導も仰ぎ、子どもたちの健やかな成長に寄与する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	413	461		
	決算	352			

事業概要	就学相談推進委員会を年2回開催し、就園・就学の相談を実施する。また、医療との連携も図りながら専門医や心理の専門家から指導を仰ぎ、子どもたちの健やかな成長に寄与する。さらに、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援についての研修を実施し、担当教職員のさらなるスキルアップを図る。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	適切な就園・就学・支援につなげるための子どもの観察・検査・面談等一連の相談を実施した実人数。	→	単位	(現年)				
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	支援教育関係研修開催数	→	単位	予定	13	13	13	13
				実績	13			
活動指標2	支援教育関係研修参加教職員数	→	単位	予定	500	500	500	500
				実績	615			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	障がいのある子どもの就園・就学に係る相談の実施や、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援方法について専門家の意見聴取等を行う事業であり、子どもたちが安心して就園・就学するためには必要不可欠な事業である。		教育活動の充実に資するための事業であり、財源を確保できるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	学校を直接支援するものや児童生徒・保護者への支援を行う事業であり、学校との連携は不可欠である。そのような点から、外部へ委託しての事業の推進は困難であると考えられる。		学校園の教育活動の充実に資するための事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	就学相談推進委員会において、専門性を有する学識経験者や市民からの示唆や意見を頂き、各学校で行う就学相談の推進を図ることができた。また、発達に課題のある児童生徒への具体的な支援に係る研修を実施したことで、担当教職員のさらなるスキルアップにつながった。 適切な就園・就学・支援につなげるための「子どもの参観」「検査」「面談」等の一連の相談について、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けて予定数を下回ったものの、依然としてニーズが高いものであり、今後も巡回相談員のさらなるスキル向上が求められる。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 発達に課題のある児童生徒への具体的な支援に係る研修について、引き続き積極的に実施していきたい。また、適切な就園・就学・支援に寄与する巡回相談について、さらなる活用を図りたい。
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092144	事業名称	生徒指導事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 生徒指導事業

事業目的	児童生徒及び保護者等に対する支援や学校への訪問相談等の支援及び支援人材の派遣を行うことで、生徒指導上の課題や学校課題の未然防止・解決を図る。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	91,755	92,497	
		決算	81,312			

事業概要	児童生徒及び保護者等に対する教育相談の実施や市内小中学校の不登校生を対象とした適応指導教室事業の実施、各種支援人材や大学生等のボランティアを派遣して学校支援を実施する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	学校教育自己診断における「学校に来るのが楽しい」の項目に関し、肯定的に回答する割合(小学校)。 ※全国学力・学習状況調査における項目変更	→	単位	予定	91	91	91	91
				実績	92			
【 % 】			( 令和8年度目標値 → 92 % )					
成果指標2	学校教育自己診断における「学校に来るのが楽しい」の項目に関し、肯定的に回答する割合(中学校)。 ※全国学力・学習状況調査における項目変更	→	単位	予定	81	81	82	82
				実績	80			
【 % 】			( 令和8年度目標値 → 83 % )					
活動指標1	教育カウンセラーの配置人数	→	単位	予定	3	3	3	3
				実績	3			
活動指標2	スクールソーシャルワーカーへの相談件数	→	単位	予定	2,700	2,700	2,700	2,700
				実績	3,704			
活動指標3	適応指導教室スタッフ会議の開催回数	→	単位	予定	10	10	10	10
				実績	36			
活動指標4	学習サポーター派遣回数	→	単位	予定	625	625	625	625
				実績	646			

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	児童生徒が抱える課題や学校が抱える教育課題に対して支援を行うニーズの高い事業であり、学校教育の推進、生徒指導体制の充実にあたり重要なものである。		府の「スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金」への申請により、事業の一部に対して補助金を得られる可能性がある。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	学校を直接支援するものや児童生徒・保護者への支援を行う事業であり、学校との連携は不可欠である。そのような点から、外部へ委託しての事業の推進は困難であると考えられる。		学校を通した支援事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>本事業の実施による児童生徒及び保護者等に対する教育相談や直接支援、適応指導教室及び校内適応指導教室の専任指導員の配置やスクールソーシャルワーカーの配置により、学校における生徒指導体制や校内支援体制の充実を進めることができ、そのニーズは一層高まっているところである。成果指標の数値からは、児童生徒が学校に来ることを肯定的に考えており、市内各学校において、児童生徒が安心して登校するための取組みが推進されている。また、各種学校支援人材も効果的に機能しており、コロナ禍の状況における学校教育活動の充実の一助となっている。</p> <p>今後は、学校に配置されている児童生徒を支援するための人材が、教職員との相互理解の上で、より協働的に児童生徒支援を行えるよう、事業の在り方を検討する必要がある。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>虐待や貧困等の子どもを取り巻く環境に起因する生徒指導上の課題解決に向けた取組みは、ますます重要性を増しており、本事業におけるスクールソーシャルワーカーの役割は不可欠である。また、学校が抱える課題については、内容も多様化・複雑化しており、解決にはより高い専門性が求められることから、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家と教職員が連携しながら課題解決や事象の未然防止・早期対応に取り組むことができる体制を構築・整備する必要がある。また、児童生徒支援及び教職員とのより効果的な協働といった観点からも、「チーム学校」「他職種連携」といったキーワードの重要性が増しており、学校支援に係る人材配置事業を包括的に捉えて事業の効果を見取る必要があり、現在配置しているICTを活用した授業支援や感染症対策等の教職員にかかる業務負担軽減、その他学校支援に係る人材も含め、次年度に向けて、複数に分かれている事業の在り方について検討していきたい。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092145	事業名称	教育研究事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 教育研究事業

事業目的	富田林市教育委員会主催の研修会の充実や各校園の研修の充実及び活性化を図り、教員の資質向上に努める。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	16,080	16,140		
	決算	15,833			

事業概要	富田林市内各校園の教育研究に関する事業を実施する。 ・教員研修の実施 ・子ども安全教育補助 ・各種教育研究会等負担金 ・人権教育推進費 等
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	夏季教職員研修会参加割合(教職員数に対する割合)	→	単位	予定	240	240	245	245
				実績	231			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 250 % )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【 % 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	夏季教職員研修会講座数	→	単位	予定	20	15	15	15
				実績	18			
活動指標2	教育研究事業費、人権教育推進費にかかる補助をした学校園数	→	単位	予定	34	34	34	34
				実績	34			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	各校園においては、変化する社会状況に合わせて、様々な教育課題への対応が求められている。教職員の資質向上やチーム体制の充実に向けて、各種教育活動に関する研究を進めていく必要がある。		教育活動の充実に資するための事業であり、財源を確保できるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	各校園の研究活動の充実に資するための事業であり、外部への委託は困難である。		各校園の教育活動の充実に資するための事業であり、該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>本事業は、各種研修会の内容を充実させ、教職員一人一人の資質向上に努めるとともに、市立学校園全体の教育力向上に資する事業である。</p> <p>令和3年度においては、昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたが、WEB研修等実施方法を検討し、教職員が必要と感じている研修を個別に設定することで、資質向上につなげることができた。このことから、本事業の重要性は大きく、継続した取組みが求められる。</p> <p>また、各校園の教育力向上のため、各校園に対する研究や、本市立学校園教職員で構成される研究団体への支援を行っている。一方で、負担金に関しては、令和3年度まではコロナ禍により各研究団体の活動が制限を受けて減額措置があったものの、今後については、通常の負担に戻ることが想定されることから、予算確保が必要となる。</p> <p>今後は、学習指導要領等の趣旨をふまえて「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善を進め、ICTを効果的に活用した教育の充実を図りながら、子どもたちの資質・能力の育成に取り組んでいくことや、教職員の入れ替わりを見据えた指導技術の継承を進めていく必要がある。引き続き、各学校園に対する研究委嘱等を行い、各学校園での実践力を高め、成果を市域で共有するとともに、現場に求められる研修内容を精選し、計画的に実施していく必要がある。</p>
-----------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【研修・研究の充実】</b>          学習指導要領の趣旨を踏まえ、新しい教育課題への取組みに向けた各種研修会を実施し、指導力向上を図るとともに、教職員の資質向上に向けた取組みを進めていく必要がある。</p> <p>また、各校園における研究・研修や各研究団体への支援を行うことで、本市全体の教育力向上に努めていく必要があり、引き続き、学校園に対する研究委嘱等の支援を行い、その成果を市域で共有できる体制を継続していきたい。</p>
-------------------	---

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092151	事業名称	子育て支援推進事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 子育て支援推進事業

事業目的	地域に開かれた幼稚園として、各園で未就園児に対する子育て支援活動を実施するとともに、第1幼児教育センター、第2幼児教育センターでは、未就園児への子育て支援に加え、子育てカウンセリングを実施し、地域保護者の子育てを支援する。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	3,722	3,829	
		決算	3,712			

事業概要	第1幼児教育センター、第2幼児教育センターにおける子育て支援事業及び、教育相談(子育てカウンセリング)を行う。各幼稚園での子育て支援活動を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	幼児教育センター利用(親子)組数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	6,744	6,744	6,744
成果指標2	各幼稚園での子育て支援活動利用者数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	4,928	4,928	4,928
活動指標1	幼児教育センターでの子育て広場実施回数	→	【回】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	714	714	714
活動指標2	各幼稚園での子育て支援活動実施回数	→	【回】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	323	323	323
活動指標3	設定なし	→	【】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定			
活動指標4	設定なし	→	【】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定			

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	各幼稚園で未就園児の子育て支援や、子育てに関する教育相談を実施する事業である。子育て支援の充実が国家施策として求められる中において、欠くことのできない事業である。		教育活動の充実に資するための事業であり、財源を確保できるものはない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	子育て中の保護者への支援を行う事業であり、市立幼稚園との連携という点からも外部へ委託しての事業の推進は困難であると考えられる。		園の教育活動の充実に資するための事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>現在、全ての市立幼稚園で未就園児に対する子育て支援事業を実施している。また、第1、2幼児教育センターにおいても未就園親子が常時利用できる環境を整え、子育て支援に貢献している。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響で広場の回数を減らざるを得なかったことからや利用人数が減少した。</p> <p>未就園児の子育て支援として実施している「未就園児広場」に関しては、乳幼児の利用者も見られるため、乳幼児に対する支援内容の検討も必要である。また、月1回実施している教育相談については、新型コロナウイルス感染症の影響に関係なく常に相談の予約が入っている状態である。子どもの発達に関する相談希望者が年々増加傾向にある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>今後も地域に開かれた幼稚園として、各園での子育て支援活動を充実させたい。</p> <p>第1、2幼児教育センターに関しては、いつでも、だれでも充実した子育て支援が受けられる環境を整備したい。</p> <p>教育相談については、子どもの発達に関する相談希望者が年々増加傾向にあるため、各幼児教育センターでの実施回数を増やし、市民のニーズに応えたい。</p>
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092161	事業名称	人権教育指導事務
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 人権教育指導費		(小事業) 人権教育指導事務

事業目的	本市及び市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを実施するとともに市内各校園での人権教育の推進について、専門的な指導助言を行い、研修を深める。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	5,487	3,952		
	決算	4,925			

事業概要	チャイルドライン等の人権教育・啓発推進事業に対して補助を行う。人権教育に係る研究会等へ担当者が参加し、市内の学校園に対する指導助言に活かす。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	人権教育・啓発推進事業で行っているチャイルドラインへの電話着信数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				1,000	1,000	1,000	1,000
成果指標2	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標1	人権教育・啓発推進事業で行っているチャイルドラインの窓口開設回数	→	【 回 】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				50	50	50	50
活動指標2	人権教育・啓発推進事業に係る補助金	→	【 千円 】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				5,370	3,000	3,000	3,000
活動指標3	設定なし	→	【 単位 】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標4	設定なし	→	【 単位 】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 本市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを実施するとともに、人権教育・啓発推進センターにチャイルドライン等重要な事業を委託しており、本市内各校園における人権教育の推進に寄与している。また、人権3法(いわゆる障がい者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法)が施行されたことから、法的にも必要不可欠な事業である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源が得られる可能性はない。
	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題) 人権教育・啓発推進事業については、教職員に対する研修の委託や様々な人権課題について市内各種団体やPTA等とともに学習や交流を深める活動を展開しているが、他団体と連携することで業務の省力化を図ることは考えられる。		一:該当しない 人権教育および啓発推進のための事業であり、受益者負担を求めるような性質のものではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>人権教育・啓発推進事業では、チャイルドラインやにじいろホットライン、学習サポートを実施し、さまざまな人権課題について専門的に対応することができた。また、ペアレントトレーニングやミュージックケアなどは、障がいのある子どもを育てる家庭支援として意義のある事業であり、継続的に取り組んでいきたい。</p> <p>今後は複雑多様化する人権課題について、市内の各種団体とも連携しながら省力化を検討し、重点的に取り組む事業については充実を図るなど業務の見直しを進めていく必要がある。また、各学校園に対し指導助言を行うなど安全・安心の学校園運営を今後も継続するとともに、本市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを実施する必要がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【人権教育の推進】</b> 本市内各校園における人権教育の推進及び啓発に関する取組みを今後も推進していくとともに、専門的な指導助言を行い、充実に努めたい。</p> <p><b>【人権教育・推進センター、チャイルドラインとんだばやしへの補助金】</b> 人権教育・啓発推進事業で補助を行っているチャイルドラインやペアレントトレーニング等は必要不可欠な取組みであると認識しており、引き続き補助を行うことで、さまざまな人権課題に専門的に対応できるよう努めたい。また、人権教育推進センターが行う事業については、市内各種団体とも取組みについて共有しながら業務の精選を図っていきたい。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092163	事業名称	学校司書配置事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 学校図書館教育支援員配置事業

事業目的	学校図書館を活用した教育を推進し、様々な本と出会う場面を設けることで子どもたちの興味・関心を広げ、主体的に学ぼうとする態度や、豊かな心を育てる。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	18,479	20,575	
		決算	18,655			

事業概要	小中学校に学校司書を配置する。 学校図書館の管理運営や、図書的时间、総合的な学習の時間、各教科の授業において学校図書館を活用した学習等を実施する際の指導支援を行う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	学校司書によるレファレンスの回数(市内全体) ※全国学力・学習状況調査から変更	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定	450	500	550	600
			実績	1,028			
			【 回 】	( 令和8年度目標値 → 700 回 )			
成果指標2	市読書感想文コンクール応募割合(小1～中3)	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定	51.3	51.4	51.5	51.7
			実績	44			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → 52 % )			
活動指標1	学校司書連絡会開催回数	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定	4	4	4	4
			【 回 】	実績	4		
活動指標2	設定なし	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定				
			【 】	実績			
活動指標3	設定なし	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定				
			【 】	実績			
活動指標4	設定なし	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定				
			【 】	実績			

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	学習指導要領では、「主体的・対話的で深い学び」を実現する基盤として学校図書館を効果的に活用することが求められており、言語能力の向上と合わせ、子どもたちの学力向上に向けて欠かすことができないものである。		新たな財源が得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	学校司書は直接子どもたちに関わる場面が多く、専門性や経験が求められる。そのため、学校司書として司書又は司書教諭の資格要件を必要としており、委託可能性は少ない。		小中学校の教育活動の一環であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>小学校では、学校図書館の積極的な活用を図るために子どもたちが広く本とふれ合う機会を設けたり、図書の貸出冊数を増やすための取組みを実施したりすることで、読書好きを増やすための取組みを進めている。また、子どもたちに確かな学力を育む観点から、様々な教科で学校図書館を活用した授業を教員と共同開発するとともに、効果的な実践については市内全校に発信し、地域の教育力の向上を図っている。中学校においても時節の話題に関連した本を紹介するコーナーを設けたり、図書便りを発行したりするなど、読書活動の充実に向けた取組みを進めている。</p> <p>子どもたちの読書環境の充実や、効果的な調べ学習の実施に向けては、蔵書管理だけではなく、学習に使用する際の本の選別(レファレンス)や市立図書館との連携を図る必要がある、学校司書による専門的な立場からの支援が欠かせない。しかし、その一方で、学校司書が専門性を担保するために必要な研修にかかる時間や費用の捻出が現状では難しいことがあり、課題となっている。</p>
-----------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【確かな学力や豊かな人間性の醸成のために、子どもの学習支援を充実させる】</b></p> <p>学習指導要領では、今の子どもたちが担う2030年代の社会に求められる資質・能力を育成することが求められている。この中でも、情報活用能力が、言語能力と同様に「学習の基盤」として位置づけられている。</p> <p>そのため、本市の子どもたちのために、読書を通して、言語能力や豊かな人間性を醸成することはもとより、学校図書館を活用した授業を充実させることで、情報活用能力の育成をより一層進めていく必要がある。</p> <p>大阪府としても子どもたちに育みたい学力として、言語能力の育成に重点を置いており、学校図書館を活用した各教科等の授業づくりに取組み、子どもたちの学力を向上させる方針が打ち出されている。具体的には、インターネットを通して膨大な情報を得ることができる現代において、情報の信憑性を確かめたり、必要な情報を取捨選択できる力が重要であり、こうした力を育成するには、様々な情報を集め、複数の人が発行に関わる「書籍」と見比べながら比較したり、取捨選択した情報を用いて「なぜ、そう考えたのか」という根拠を示しながら他者に説明したり、新しい考えを見出したりするような学習展開を必要としている。</p> <p>こうした学習活動をより一層充実させるには、現在実施している学校図書館での読み聞かせ等に加えて、学習目的に沿った図書を選別するなどのレファレンスをさらに充実させることや、各教科での学校図書館の活用を増加させていくことが重要であり、引き続き、学校司書が専門性を担保するために必要な研修にかかる時間や費用について検討していきたい。</p> <p>一方で、「チーム学校」「他職種連携」といったキーワードから、教職員が総合的に取組みを推進することの重要性が増しており、学校支援に係る人材配置事業を包括的に捉えて効果を見取る必要がある。現在配置しているICTを活用した授業支援や感染症対策等の教職員にかかる業務負担軽減、その他の学校支援に係る人材や本事業における支援人材も含め、次年度に向けて、複数に分かれている事業の在り方について検討していきたい。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092165	事業名称	英語教育推進事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 英語教育推進事業

事業目的	富田林市立各小・中学校において外国人英語指導手を起用し、外国語活動の時間の充実を図ると共に、児童・生徒のコミュニケーション能力の育成や国際理解の態度を養う。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	9,564	4,202	
		決算	8,326			

事業概要	市内全幼小中学校園に外国人英語指導手を配置し、英語活動および英語教育の充実を図る。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	中学校3年生段階で英検3級程度の英語力を有している生徒の割合(予定は文部科学省が目標とする指標)	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	45	46	47
成果指標2	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績	56		
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → 50 % )			
活動指標1	外国人英語指導助手配置日数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	412	174	174
活動指標2	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績	412		
			【 日 】				
活動指標3	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定			
活動指標4	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績			
			【 日 】				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	児童生徒が生きた英語に触れる機会を確保し、積極的に英語でコミュニケーションを図ろうとする態度を養うことを目的とする本事業の必要性は高いものである。		新たな財源が得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	授業の実施にあたり、委託によるALTの派遣では、教員との協働を実施することができない。		各校園の教育活動の充実に資するための事業であり、該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	各学校園における外国語活動、外国語教育において外国人英語指導助手を活用した授業が展開され、活用が進められている。児童生徒のコミュニケーション能力の育成や国際理解の態度を養う上で、生きた英語に触れ、自分の思いを伝えるコミュニケーションの機会を確保することは非常に重要で、本事業は欠かすことのできないものである。また、現在は、小学校外国語専科教員の複数配置がなされており、専門性の高い授業が行われている。さらに、1人1台端末が整備されていることから、ICT等を活用し、外国語教育における言語活動の更なる充実を進めることも必要である。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>外国語教育は、これからの国際社会を生きる子どもたちにとって、コミュニケーション能力の育成や国際理解への態度を養う上で、極めて重要な学習活動である。また、未来を担う子どもたちが、生きた英語に触れ、自分の思いを伝えるコミュニケーションの機会を確保するといった点から、外国人英語指導助手が加わっての授業づくりは不可欠となっている。</p> <p>本市においても、外国人英語指導助手を活用した授業づくりが展開されており、教員の授業力向上とともに、外国人英語指導助手のより効果的な活用について日々実践が重ねられているところである。しかし、小学校においては、令和元年度より外国語専科指導教員の複数配置がなされており、小学校における外国語教育の専門性が向上し、外国語教育におけるICT等の活用も進められていることから、外国人英語指導助手については、効率よく必要に応じた場面での活用を進めているところである。また、中学校においては、「中学校3年生段階で英検3級程度の英語力を有している」ことを目標としており、生徒がその実現に向けてさらに積極的に英語学習に取り組むことができるよう学校支援を行っていききたい。</p> <p>一方で、児童生徒支援及び教職員とのより効果的な協働といった観点から、「チーム学校」「他職種連携」といったキーワードの重要性が増しており、学校支援に係る人材配置事業を包括的に捉えて事業の効果を見取る必要があることから、本事業の趣旨を踏まえた上で、次年度に向けて、複数に分かれている事業の在り方について検討していきたい。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092166	事業名称	日本語指導事業
------	--------	------	---------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) 日本語指導事業

事業目的	日本語の十分でない児童・生徒の在籍する学校へ日本語指導員を配置し、日本語指導のみならず、生活面についても対象児童・生徒を支援する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,331	4,492		
	決算	3,887			

事業概要	日本語の十分でない児童・生徒の在籍する学校へ日本語指導員を配置する。
------	------------------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	日本語指導が必要な児童・生徒のうち、日本語指導員により指導を受けることができた児童・生徒の割合	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	95			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 100 % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 % 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	日本語指導員数	→	単位	予定	12	12	12	12
				実績	10			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 日本語の十分でない児童・生徒が安心して学校生活を送るために、日本語指導のみならず、生活面についても対象児童・生徒を支援することは欠かすことのできないものである。また、日本語教育の推進に関する法律が施行されたことから、法的にも必要不可欠な事業である。	新たな 財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
	×		×:委託できない(効率・効果的課題) 児童生徒・保護者への直接支援を行う事業であることから、外部への委託はできない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 日本語の十分でない児童生徒の在籍する学校へ日本語指導員を配置し、日本語指導のみならず、生活面についても対象児童生徒を支援することで、安心した学校生活を送ることができている。また、まわりの児童生徒に対しても、国際理解や多文化共生に関する学びへとつなげることができている。</p> <p>【課題】 近年、渡日まもない状態で就学する児童生徒が増加しており、児童生徒の実情に対する日本語指導員の配置日数に不足が生じている。より実態に即した支援を行えるように対応する必要があるとともに、稀少言語を母語とする児童生徒が転入してくるケースもあり、稀少言語が理解できる日本語指導員の確保が課題となっている。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【日本語指導員の配置】 社会の国際化に伴い、日本語指導が必要な児童生徒は継続して増加傾向にあり、かつ点在化していることから、拠点校1校に日本語指導員を配置するだけでは対応できないのが現状である。令和元年6月には日本語教育の推進に関する法律が施行され、市内対象児童生徒への日本語指導の充実が求められている。在籍する学校への適正な配置を進め、日本語指導の充実を図っていきたい。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092168	事業名称	きめ細かな指導推進事業
------	--------	------	-------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 教育研究諸費		(小事業) きめ細かな指導推進事業

事業目的	少人数編成による学級や授業の実施により、「個に応じたきめ細かな指導」を実現し、子どもたちの学力向上・規範意識の確立・豊かな心の育みを図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	45,346	45,500		
	決算	41,152			

事業概要	小学校6年生において35人以下による少人数学級指導を実施、また、中学校3年生において少人数指導を実施、あるいは、学校の実情に応じた少人数指導を実施する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	全国学力・学習状況調査成績全国比(小6、国語・算数の平均) ※全国学力・学習状況調査における項目変更	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				97.5	98.0	98.5	99.0
成果指標2	全国学力・学習状況調査成績全国比(中3、国語・数学の平均) ※全国学力・学習状況調査における項目変更	→	単位	101.4	101.6	101.7	101.8
				100			
活動指標1	小中学校における市費(加配)講師の配置人数	→	単位	24	24	24	24
活動指標2	設定なし	→	【人】	12			
活動指標3	設定なし	→	【】				
活動指標4	設定なし	→	【】				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 児童・生徒一人一人の「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健やかな体」を育むには、個に応じたきめ細かな指導が必要であり、少人数学級編成・授業の実施を欠かすことができない。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 35人学級等による少人数指導を実現するための事業であり、委託の可能性はない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 小中学校で実施する教育活動に資するものであり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価及び課題	<p>市費による加配教員の配置により、小学校6年生、中学校3年生において35人以下の学級編制を実施している。このことにより、学級指導や授業において教員が一人一人の児童・生徒について丁寧な状況把握を行い、きめ細かな指導を実施することが可能となっている。また、中学校においては、学校の状況に応じて、習熟度別による少人数指導も行っていることから、生徒が自身の習得状況に応じた指導を受けることが可能となっている。</p> <p>こうした、丁寧な児童・生徒の状況把握やきめ細かな指導を続けることにより、全国学力・学習状況調査における「算数・数学」「国語」の正答率や「児童質問紙」及び「生徒質問紙」において自己を肯定的に捉える回答の割合等が高く推移している。</p> <p>引き続き、学校現場においては、様々な教育課題に対する、より丁寧な対応が求められていることから、児童・生徒一人一人の「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健やかな体」を育むための少人数学級編制に加え、小中学校ともに少人数指導の充実が必要である。さらに、専科指導の充実や、小中連携及び小中一貫教育のさらなる推進など、一面的な捉えではなく、チーム学校として児童生徒を支援することが求められることから、今後は、学校に配置されている児童生徒を支援するための人材が、教職員との相互理解の上で、より協動的に児童生徒支援を行えるよう、事業の在り方を検討する必要がある。</p>
-----------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【学校の状況に応じた指導の充実】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校においては、中学校への段差の解消につなげるための6年生で35人以下の学級編制による少人数学級指導を実施しているが、今後幅広く多くの学校で、各校の状況に合わせた「少人数指導」を展開することで、「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健やかな体」を育む基礎となる学習活動を展開していきたい。</li> <li>・中学校においては、35人以下の学級編制、もしくは学校の状況に合わせて、「少人数指導」を実施することで、義務教育終了段階で「確かな学力」、「豊かな人間性」、「健やかな体」を育む取組みを進めていきたい。</li> <li>・今後は、小中連携及び小中一貫教育のさらなる充実が求められることから、専門性を持った教員による専科指導の充実等と併せた研究を進めていきたい。</li> <li>・平成19年度より本事業を進めてきたが、大阪府における講師の雇用条件と比較した場合、講師経験を積んだより良い人材の確保が困難であることから、待遇面での見直しを進めることが必要であり、今後、改善を図りたい。</li> <li>・一方で、児童生徒支援及び教職員とのより効果的な協働といった観点からも、「チーム学校」「他職種連携」といったキーワードの重要性が増しており、学校支援に係る人材配置事業を包括的に捉えて事業の効果を見取る必要があり、現在配置しているICTを活用した授業支援や感染症対策等の教職員にかかる業務負担軽減、その他学校支援に係る人材も含め、本事業の趣旨を十分に踏まえた上で、次年度に向けて、複数に分かれている事業の在り方について検討していきたい。</li> </ul>
-------------------	---

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092171	事業名称	共生ネット支援事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 教育総務費		(中事業) 教育経常事業
	(目) 人権教育指導費		(小事業) 共生ネット支援事業

事業目的	帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごせるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制作りに資する。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	724	536	
		決算	699			

事業概要	海外につながるのある児童生徒のためのサマースクール等、年間5回の行事を行うとともに、日本語指導に必要な図書等を購入する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	事業全体では、海外につながるのある児童生徒の自尊感情の醸成度を測る指標の設定が困難である。	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]	(令和8年度目標値 → )				
成果指標2	サマースクール参加者数	→	単位	予定	300	300	300	300
				実績	267			
			[ 人 ]	(令和8年度目標値 → 300 人 )				
活動指標1	海外につながるのある児童生徒のための行事開催回数	→	単位	予定	5	5	5	5
				実績	4			
			[ 回 ]					
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]					
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]					
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			[ ]					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごせるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制作りは欠かせないものである。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	△:一部は委託可能である(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	事業自体の委託可能性はないが、年間5回の行事の運営に関しては一部委託可能と考えられる。		帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごせるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制を構築するための事業であり、受益者負担を求めるような性質のものではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>昨年度は新型コロナウイルス対応も行いながら、できるだけ取組みを実施した。年間5回行う海外につながる児童生徒のための交流会が年間4回の実施となったが、これらの行事は、海外につながる児童生徒の自尊感情を高める取組みとして定着しており、毎回の行事には市内の該当児童生徒並びにその保護者、関係教職員が多数参加していることから意義のある取組みである。また、日本語指導に必要な図書等を購入することで、必要な指導を効果的に行うことができている。稀少な言語が母語である児童生徒を指導するための図書がほとんど販売されておらず、その入手方法が課題である。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。
	<p>【サマースクール等の行事】 海外につながる児童生徒のためのサマースクール等、年間5回の行事は、帰国・渡日した児童、生徒が学校生活に支障なく過ごすことができるよう、自尊感情を高めることができるような支援体制として定着しており、今後も継続して取り組みたい。</p> <p>【図書の購入】 日本語指導に必要な図書等を購入することで、必要な指導を効果的に行うことができている。必要不可欠であると考えている。</p>

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092211	事業名称	児童日本スポーツ振興センター事務
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 児童日本スポーツ振興センター事務

事業目的	学校管理下での災害に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図り、安全・安心な学校を推進する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	4,591	4,534		
	決算	4,583			

事業概要	16小学校全員対象 学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行い、学校の管理下での災害についての共済給付事務を行う事業。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	事業全体としては、法定受託事務であり、成果指標の設定にじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	児童の日本スポーツ振興センター加入率	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	100			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 学校管理下での災害に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図ることができ、安全・安心な学校を実現するためには、欠くことのできない事業である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行うものであり、委託できない。	受益者負担の適正さ	○:適正である 全国(沖縄県を除く)一律の掛金である。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	全ての児童が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入する機会を保障するため、今後も事業を継続する必要がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>全ての児童が安心して学校生活を送れるよう、継続して本事業を実施していきたい。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092212	事業名称	児童就学援助事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 児童就学援助事業

事業目的	要保護及び準要保護家庭における児童の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。 支援学級在籍児童の家庭における児童の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	80,775	80,292	
		決算	72,706			

事業概要	経済的な理由で援助を希望する世帯に対し、学校諸費用における学用品費・修学旅行費などの費用の一部と、小学校給食費を援助する。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	保護者の負担軽減による効果測定値の設定が困難であることから、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			【 人 】	( 令和8年度目標値 → 人 )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	就学援助率(就学援助認定者児童数/全児童数)	→	単位	予定	27	27	27	27
				【 % 】 実績	21			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				【 】 実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				【 】 実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				【 】 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育における機会均等を図るという点で、必要不可欠な事業である。		要保護児童については、1/2の補助を受けているため、新たな補助金等を受けられる可能性は低い。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	業務の性質上、委託できるものでない。		保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 経済的な理由で支援を要する家庭に対して、保護者の負担軽減としての役割を担っている。また、R2年度より新型コロナウイルス感染症による影響も含め、家計が急変した生活困窮者に対する認定基準を設置し、保護者負担の軽減を促進している。</p> <p>【課題】 校外学習にかかる費用についても支給を行っているが、実際にかかる費用に対して、就学援助で支給している金額に不足が生じている。保護者の負担軽減を図る上でも、より実態に即した支援を行えるように対応する必要がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>校外学習にかかる費用について、実際にかかる費用と就学援助で支給している金額とに差が生じている点や、国の制度の中で平成31年度より新たに補助対象となった「卒業アルバム代等」などの費用について、今後、本市の就学援助制度の対象にするかという点について、検討する必要がある。</p>
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092213	事業名称	児童検診事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 児童検診事業

事業目的	学校保健安全法に基づき、児童の健康の保持増進及び健康管理を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	22,770	22,190		
	決算	22,182			

事業概要	学校保健安全法第23条による、学校医等に対する報償金を支払う。 学校保健安全法第13条による、検診、検査を実施し、それに付随する消耗品費等を支払う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	法定受託業務であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )								
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
【 】 (令和8年度目標値 → )								
活動指標1	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	法定受託事務であるため、欠くことができない。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	本市医師会との連携により実施する事業であり委託できない。		児童を対象に実施する者であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	学校保健安全法に基づき、児童の健康の保持増進及び健康管理を実施できている。
---------------	---------------------------------------

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>法定受託事務のため、現状の業務内容を維持していきたい。</p>
---------------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092216	事業名称	小学校教師用指導書等購入事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校教師用指導書等購入事業

事業目的	教師用の指導書及び教科書を購入することで、小学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に寄与する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	1,392	891		
	決算	891			

事業概要	教師用の指導書購入及び教科書購入
------	------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	指導書の配布と指導の向上の相関関係を測る指標の設定が困難である。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	富田林市の教員の授業力を向上させるためには、欠くことができない事業である。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	委託できる可能性はない。		教師用の指導書及び教科書を購入する事業であり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	教師用の指導書及び教科書を購入することで、小学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に貢献している。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>国の動向も注視しながら、デジタル教科書の導入についても充実を図っていきたい。</p>
---------------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092217	事業名称	小学校薬品廃棄処理委託事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校薬品廃棄処理委託事業

事業目的	小学校で保管されている不要な薬品を処理することで、安全・安心な学校を推進する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	0	95		
	決算	0			

事業概要	学校保有の不要な薬品の適切な処理には、専門性が求められるため業者委託を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	不要薬品による小学校での事故件数	→	単位	予定	0	0	0	0
				実績	0			
			【 件 】	( 令和8年度目標値 → 0 件 )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	薬品廃棄事業を実施した小学校数	→	単位	予定	0	16	0	16
				実績	0			
活動指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標3		→	単位	予定				
				実績				
活動指標4		→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	安全・安心な学校を実現するために欠くことのできない事業である。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	委託できる可能性はない。		事業の目的上、受益者負担に該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	全小学校から廃棄を希望する薬品のリストを提出してもらい、廃棄の必要性の高い薬品から、予算に応じて廃棄処理している。品名の分からない薬品の場合、薬品を特定する料金も必要となりコストがかかる。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>隔年で予算要望し、学校では処分できない不要薬品を順次廃棄していきたい。</p>
---------------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092241	事業名称	小学校支援学級等就学事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校支援学級等就学事業

事業目的	小学校支援学級に在籍する子どもが、安全で生き生きと活動できるように介助員等を配置する。また、肢体不自由の障がいのある子どもに送迎と機能回復訓練を行うとともに、支援学校に通う子どもの保護者の経済的負担軽減を目的とした扶助費を支給する。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	104,890	104,661	
		決算	100,444			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校に介助員を配置する。</li> <li>・肢体不自由の障がいがある子どもたちの登下校の送迎を行うとともに機能回復訓練を行う。</li> <li>・障がいがある小学生が宿泊行事等へ参加する際、介助と看護のために、看護師の派遣を行う。</li> <li>・支援学校在籍児童の保護者に対して、扶助費を支給する。</li> </ul>
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	支援学級入級児童の割合(支援学級在籍児童数/全児童数)	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				9	9	9	9
成果指標2		→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
活動指標1	小学校への介助員等配置数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				46	46	46	46
活動指標2	小学校への機能回復訓練士(作業療法士)派遣回数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				30	30	30	30
活動指標3	扶助費の給付額	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				984	984	984	984
活動指標4	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている基礎的環境整備として、介助員の配置は欠かすことができないものである。 また、扶助費を給付することで、保護者の経済的負担を軽減することを継続して実施していく必要がある。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 補助金を得られる可能性はない
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題) 委託できる可能性はない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 事業の目的上、受益者負担に該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 介助員等の適切な配置により、小学校支援学級に在籍する障がいのある子どもたちが、安全でかつ生き生きと活動している。保護者に対する経済的負担軽減を担っている。</p> <p>【課題】 介助員の質の向上とともに、学校や保護者のニーズに合わせた配置数となるよう、適正配置に努める必要がある。また、看護師資格をもつ特別介助員の確保や機能回復訓練士について、優秀な人材の確保に課題がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【介助員の配置】 支援を必要とする児童数は年々増加しており、介助員等の配置に対する市民ニーズも増加傾向にある。また、法により市が基礎的環境整備を行うことが義務付けられていることから、今後も介助員の適切な配置に努めたい。</p> <p>【機能回復訓練士の派遣】 本市立富田林小学校を肢体不自由児教育のセンター的運用校に位置づけており、引き続き機能回復訓練士の派遣に努めたい。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092243	事業名称	小学校教育用パソコン管理事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 小学校費		(中事業) 小学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 小学校教育用パソコン管理事業

事業目的	高度情報化社会を担う子どもたちに求められる情報活用能力の育成を図る。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	3,106	4,085		
	決算	2,918			

事業概要	小学校学習用端末及びICT活用のための環境整備を行う。 学習指導要領に基づき、総合的な学習の時間や各教科等でICT機器を活用することで、子どもたちの情報活用能力を育成する。また、学習用端末の整備・活用により「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を進める。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	全国学力・学習状況調査成績全国比(小6 算数) ※全国学力・学習状況調査における項目変更	→	単位	(現年)			
					令和3年度	令和4年度	令和5年度
			予定	99.2	99.4	99.6	99.7
			実績	98			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → 100 % )			
成果指標2	設定なし	→	単位				
				予定			
			実績				
			【 】	( 令和8年度目標値 → )			
活動指標1	ICT活用における担当教職員研修(年あたり)	→	単位	(現年)			
					令和3年度	令和4年度	令和5年度
			予定	9	9	9	9
			【 回 】 実績	9			
活動指標2	設定なし	→	単位				
				予定			
			【 】 実績				
活動指標3	設定なし	→	単位				
				予定			
			【 】 実績				
活動指標4	設定なし	→	単位				
				予定			
			【 】 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	情報機器を活用するスキルや、情報活用能力(情報モラルを含む)を育成するために、ICT機器や情報通信ネットワークを利活用できる環境整備が欠かせないため。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	ICT機器の整備を行う事業であり、委託の可能性はない。		小学校で実施される教育活動の一環で利用するものであり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>学習指導要領では、新しい時代に求められる学習の基盤となる資質・能力として、言語能力とともに情報活用能力が位置づけられており、言語活動や体験活動とともに、ICT機器を活用した学習活動等の充実が求められている。令和2年度にGIGAスクール構想の前倒しにより、学習用端末が整備することができ、令和3年度においては学習用端末を活用した授業が全校で展開することができた。また、学習用端末の持ち帰り学習においても全校で実施することができた。今後は学習用端末をより有効的に活用し、協働的な学び、個別最適な学びの充実や、情報活用能力の育成に向けた授業改善を推進していくために、学習用端末を活用した実践を積み上げていく必要がある。また、導入予定である校務支援システムについても、学校現場において効果的な活用ができるよう方策を検討していきたい。</p> <p>本事業においては、ICT機器を効果的に活用した教育を進めるための環境整備が必須であることから、教員の支援を担う人材の確保に加え、学習用端末等の整備・修繕や家庭への持ち帰り学習に係る通信環境の確保が必要であり、引き続き充実に図る必要がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>令和2年度にGIGAスクール構想の前倒しにより1人1台端末の整備、高速大容量のネットワークを整備することができ、令和3年度においては、学習用端末を活用した授業が展開されたり、学習用端末の持ち帰り学習が実施できた。</p> <p>このように子どもたちや教職員が安心して授業でICT機器を活用できるようにするためには支援人材の確保が必要であり、学習用端末の整備・修繕及び授業における公衆送信補償金の支払いも必要となる。また、学習用端末の持ち帰り学習が進む中、家庭のネットワーク環境によって子どもたちの学びに不利益が及ばないよう、通信環境の確保も引き続き必要であると考えている。</p> <p>加えて、今後は校務支援システムの導入に向けた研修等の必要性についても検討していきたい。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092303	事業名称	地域による学校教育支援事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 地域による学校教育支援事業

事業目的	各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に関わるより多くの、かつ多様な支援活動を行うことで、児童及び生徒の生活習慣の確立を図ることができる。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	1,493	1,493	
		決算	1,493			

事業概要	各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に関わるより多くの、かつ多様な支援活動を行う。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	本事業による学校教育力の向上との相関性を測る指標の設定が困難である。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	8中学校区の学校支援コーディネーター総数	→	単位	予定	20	20	20	20
				実績	21			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に対する多様な支援活動を行うことは、児童及び生徒の生活習慣の確立を図る上で必要不可欠である。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	委託できる可能性はない。		事業の目的上、受益者負担に該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に対する多様な支援活動を行うことで、児童及び生徒の生活習慣の確立や学力向上を図ることができている。引き続き、地域の支援により学校教育活動を充実させ、地域と学校が協働的に子どもたちの成長のための取組みを進められるよう事業を継続していきたい。</p> <p>また、地域によるより一層の学校支援をすすめていくためには、地域と学校が協働的に取り組むことのできる体制整備も不可欠と考えられる。</p> <p>加えて、学校支援ボランティアの人材については、引き続き、その人材確保と次世代の育成が求められる。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【学校教育に関わる多様な支援活動】</b></p> <p>各中学校区それぞれの特色に応じた支援活動が展開されるなど、学校における働き方改革をふまえた取組みが進められていることから、学校教育の充実においても効果的な事業である。</p> <p>また、より一層の地域と学校との協働を推進していくためには、広く保護者や地域住民の方の参画を促す学校運営協議会(コミュニティスクール)の設置などの体制整備が必要となってくることから、今後その基盤づくりのための取組みを進める必要がある。</p> <p>引き続き、学校教育を支援するための本事業について、継続して取組みを進めていきたい。</p>
-------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092311	事業名称	生徒日本スポーツ振興センター事務
------	--------	------	------------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 生徒日本スポーツ振興センター事務

事業目的	学校管理下での「けが」に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図り、安全・安心な学校を推進する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	2,171	2,173		
	決算	2,184			

事業概要	8中学校全員対象 学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行い、学校の管理下での災害についての共済給付事務を行う事業。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	事業全体としては、法定受託事務であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	生徒の日本スポーツ振興センター加入率	→	単位	予定	100	100	100	100
				実績	100			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 学校管理下での災害に対して、保護者の医療費にかかる負担軽減を図ることができ、安全・安心な学校を実現するためには、欠くことのできない事業である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 学校の設置者が保護者の同意を得て、独立行政法人日本スポーツ振興センターと契約を行うものであり、委託できない。	受益者負担の適正さ	○:適正である 全国(沖縄県を除く)一律の掛金である。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	全ての生徒が独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度に加入する機会を保障するため、今後も事業を継続する必要がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>全ての生徒が安心して学校生活を送れる、継続して本事業を実施していきたい。</p>
-------------------	---

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092312	事業名称	生徒就学援助事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 生徒就学援助事業

事業目的	要保護及び準要保護家庭における生徒の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。 支援学級在籍生徒の家庭における生徒の就学に際して、経済的負担を軽減するため、保護者に扶助するもの。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	43,579	42,527	
		決算	37,358			

事業概要	経済的な理由で援助を希望する世帯に対し、学校諸費用における学用品費・修学旅行費などの費用の一部を援助する。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	保護者の負担軽減による効果測定値の設定が困難であることから、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定				
				実績				
			【 人 】	( 令和8年度目標値 → 人 )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	就学援助率(就学援助認定生徒数/全生徒数)	→	単位	予定	27	27	27	27
				【 % 】 実績	26			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				【 】 実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				【 】 実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				【 】 実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	保護者の経済的負担を軽減し、義務教育における機会均等を図るという点で、必要不可欠な事業である。		要保護児童については、1/2の補助を受けているため、新たな補助金等を受けられる可能性は低い。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	業務の性質上、委託できる業務でない。		保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 経済的な理由で支援を要する家庭に対して、保護者の負担軽減としての役割を担っている。また、R2年度より新型コロナウイルス感染症による影響も含め、家計が急変した生活困窮者に対する認定基準を設置し、保護者負担の軽減を促進している。</p> <p>【課題】 校外学習にかかる費用についても支給を行っているが、実際にかかる費用に対して、就学援助で支給している金額に不足が生じている。保護者の負担軽減を図る上でも、より実態に即した支援を行えるように対応する必要がある。</p> <p>また、中学校給食費を給付対象とするかについて、検討する必要がある。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>校外学習にかかる費用について、実際にかかる費用と就学援助で支給している金額とに差が生じている点や、国の制度の中で平成31年度より新たに補助対象となった「卒業アルバム代等」などの費用について、今後、本市の就学援助制度の対象にするかという点について、検討する必要がある。また、上記課題より、中学校給食費を給付対象にする方向で検討していきたい。</p>
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092313	事業名称	生徒検診事業
------	--------	------	--------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 生徒検診事業

事業目的	学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進及び健康管理を図る。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	11,169	11,009	
		決算	10,960			

事業概要	学校保健安全法第23条による、学校医等に対する報償金を支払う。 学校保健安全法第13条による、検診、検査を実施し、それに付随する消耗品費等を支払う。
------	---

## ■実施(DO)

成果指標1	法定受託事務であり、成果指標の設定になじまない。	→	単位	予定	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性) 法定受託事務であるため、欠くことができない。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済) 本市医師会との連携により実施する事業であり委託できない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 生徒を対象に実施するものであり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進及び健康管理を実施できている。
---------------	---------------------------------------

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>法定受託業務のため、現状維持の業務内容を維持していきたい。</p>
---------------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092314	事業名称	奨学基金運用事業
------	--------	------	----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 奨学基金運用事業

事業目的	高校等修学のため、市内在住の保護者に対して奨学金を支給する給付事業	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	5,400	5,400		
	決算	5,390			

事業概要	経済的理由により、高校等修学が困難な生徒に対し、奨学金を給付する 奨学金(年額)40,000円 入学支度金(新1年生のみ)10,000円
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	給付人数	→	単位	(現年)				
					令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	給付額	→	単位	予定	5,400	5,400	5,400	5,400
				実績	5,390			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等)	新たな 財源の検討	△:得られる可能性がある
	本奨学金には例年200件を超える申請があり、市民ニーズが高い。また、高校等修学を希望する生徒に対し、その経済的負担の軽減を担っている本事業は、必要不可欠である。		現在、新たな財源確保に向けて検討している。
事業の 委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	本市条例により、実施すると制定している。		保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	【評価】 授業料以外に必要な経費について、経済的に厳しい家庭の負担軽減としての役割を担っている。 【課題】 財源としている富田林市奨学金基金が、令和5年度から不足するため、財源を確保する必要がある。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	金額ではなく、考え方を記載してください。 高等学校における経費は、授業料以外にも多種に及んでおり、保護者の経済的負担を軽減する役目を担うという観点から、本事業を今後も実施していく必要がある。
---------------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092317	事業名称	中学校教師用指導書等購入事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校教師用指導書等購入事業

事業目的	教師用の指導書及び教科書を購入することで、中学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に寄与する。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	12,276	702	
		決算	11,348			

事業概要	教師用の指導書購入及び教科書購入
------	------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	指導書の配布と指導の向上の相関関係を測る指標の設定が困難である。	→	単位	予定				
				実績				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標1	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他) 富田林市の教員の授業力を向上させるためには、欠くことができない事業である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 委託できる可能性はない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 教師用の指導書及び教科書を購入する事業であり、該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	教師用の指導書及び教科書を購入することで、中学校での授業研究の推進及び、教員の授業力向上に貢献している。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事 項等を踏まえ た要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>国の動向も注視しながら、デジタル教科書の導入についても充実を図っていきたい。</p>
---------------------------	---

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092318	事業名称	中学校薬品廃棄処理委託事業
------	--------	------	---------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校薬品廃棄処理委託事業

事業目的	中学校で保管されている不要な薬品を処理することで、安全・安心な学校を促進する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	0	40		
	決算	0			

事業概要	学校保有の不要な薬品の適切な処理には、専門性が求められるため業者委託を行う。
------	--

## ■実施(DO)

		(現年)				
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
成果指標1	不要薬品による中学校での事故件数	単位	予定 0	0	0	0
		実績	0			
【 件 】 ( 令和8年度目標値 → 0 件 )						
成果指標2	設定なし	単位	予定			
		実績				
【 】 ( 令和8年度目標値 → )						
活動指標1	薬品廃棄事業を実施した中学校数	単位	予定 0	8	0	8
		実績	0			
【 校 】						
活動指標2	0	単位	予定			
		実績				
【 】						
活動指標3	0	単位	予定			
		実績				
【 】						
活動指標4	0	単位	予定			
		実績				
【 】						

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	安全・安心な学校を実現するために欠くことのできない事業である。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	委託できる可能性はない。		事業の目的上、受益者負担に該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	全中学校から廃棄を希望する薬品のリストを抽出してもらい、廃棄の必要性の高い薬品から、予算に応じて廃棄処理している。品名の分からない薬品の場合、薬品を特定する料金も必要となりコストがかかる。
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>隔年で予算要望し、学校では処分できない不要薬品を順次廃棄していきたい。</p>
-------------------	--

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092341	事業名称	中学校支援学級等就学事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校支援学級等就学事業

事業目的	中学校支援学級に在籍する障がいのある子どもたちが、安全でかつ生き生きと活動できるよう介助員を配置するとともに、保護者の経済的負担軽減を目的とした扶助費を支給する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	34,316	36,941		
	決算	33,468			

事業概要	中学校に介助員を配置する。 肢体不自由の障がいがある子どもたちの登下校の送迎を行うとともに機能回復訓練を行う。 支援学校在籍生徒の保護者に対して、扶助費を支給する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	支援学級入級生徒の割合(支援学級在籍生徒数/全生徒数)	→	単位	予定	8	8	8	8
				実績	9			
【 % 】				( 令和8年度目標値 → 8 % )				
成果指標2		→	単位	予定				
				実績				
【 】				( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	中学校への介助員等配置数	→	単位	予定	16	16	16	16
				実績	18			
活動指標2	中学校への機能回復訓練士(作業療法士)派遣回数	→	単位	予定	13	13	13	13
				実績	13			
活動指標3	扶助費の給付額	→	単位	予定	612	612	612	612
				実績	372			
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	○:得られるものはない
	「障がい理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている合理的配慮として、介助員の配置は欠かすことができないものである。 また、扶助費を給付することで、支援学校に通う子どもの保護者の経済的負担を軽減することを継続して実施していく必要がある。		補助金を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(法的課題)	受益者負担の適正さ	一:該当しない
	業務の性質上、委託できるものでない。		保護者の負担軽減を図る制度であるという点から受益者負担は適当でない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>【評価】 介助員等の適切な配置により、中学校支援学級に在籍する障がいがある子どもたちが、安全でかつ生き生きと活動している。保護者に対する経済的負担軽減を担っている。</p> <p>【課題】 介助員の質の向上とともに学校や保護者のニーズに合わせた配置数となるよう、適正配置に努める必要がある。また、機能回復訓練士について、優秀な人材の確保に課題がある。</p>
---------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>【介助員の配置】 介助員等の配置に対する市民ニーズが年々高まっていることや、法により市が基礎的環境整備を行うことが義務付けられていることから、今後も介助員の適切な配置に努めたい。</p> <p>【機能回復訓練士の派遣】 本市立第一中学校を肢体不自由児教育のセンター的運用校に位置づけており、引き続き機能回復訓練士の派遣に努めたい。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092347	事業名称	中学校教育用パソコン管理事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 学校管理費		(小事業) 中学校教育用パソコン管理事業

事業目的	高度情報化社会を担う子どもたちに求められる情報活用能力の育成を図る。	(現年)				
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		事業費 (単位:千円)	当初予算	1,374	2,181	
		決算	1,294			

事業概要	中学校教育用パソコン等の整備を行う。 学習指導要領に基づき、総合的な学習の時間や各教科等でICT機器を活用することで、子どもたちの情報活用能力を育成する。また、学習用端末の整備・活用により「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善を進める。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	全国学力・学習状況調査成績全国比(中3 数学) ※全国学力・学習状況調査における項目変更	→	単位	(現年)			
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			予定	101.1	101	101.4	101.6
			実績	100.1			
			【 % 】	( 令和8年度目標値 → 102 % )			
成果指標2	設定なし	→	単位	予定			
				実績			
			【	( 令和8年度目標値 → )			
活動指標1	ICT活用における担当教職員研修(年あたり)	→	単位	予定	9	9	9
			【 回 】	実績	9		
活動指標2	設定なし	→	単位	予定			
			【	実績			
活動指標3	設定なし	→	単位	予定			
			【	実績			
活動指標4	設定なし	→	単位	予定			
			【	実績			

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(その他)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	情報機器を活用するスキルや、情報活用能力(情報モラルを含む)を育成するために、ICT機器や情報通信ネットワークを利活用できる環境整備が欠かせないため。		新たな財源を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	ICT機器の整備を行う事業であり、委託の可能性はない。		中学校で実施される教育活動の一環で利用するものであり、該当しない。

## ■改善事項(ACTION)

<p>事業の評価及び課題</p>	<p>学習指導要領では、新しい時代に求められる学習の基盤となる資質・能力として、言語能力とともに情報活用能力が位置づけられており、言語活動や体験活動とともに、ICT機器を活用した学習活動等の充実が求められている。令和2年度にGIGAスクール構想の前倒しにより、学習用端末が整備することができ、令和3年度においては学習用端末を活用した授業が全校で展開することができた。また、学習用端末の持ち帰り学習においても全校で実施することができた。今後は学習用端末をより有効的に活用し、協働的な学び、個別最適な学びの充実や、情報活用能力の育成に向けた授業改善を推進していくために、学習用端末を活用した実践を積み上げていく必要がある。また、導入予定である校務支援システムについても、学校現場において効果的な活用ができるよう方策を検討していきたい。</p> <p>本事業においては、ICT機器を効果的に活用した教育を進めるための環境整備が必須であることから、教員の支援を担う人材の確保に加え、学習用端末等の整備・修繕や家庭への持ち帰り学習に係る通信環境の確保が必要であり、引き続き充実に図る必要がある。</p>
------------------	--

## ■予算要望の方向性(PLAN)

<p>評価・改善事項等を踏まえた要望内容</p>	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>令和2年度にGIGAスクール構想の前倒しにより1人1台端末の整備、高速大容量のネットワークを整備することができ、令和3年度においては、学習用端末を活用した授業が展開されたり、学習用端末の持ち帰り学習が実施できた。</p> <p>このように子どもたちや教職員が安心して授業でICT機器を活用できるようにするためには支援人材の確保が必要であり、学習用端末の整備・修繕及び授業における公衆送信補償金の支払いも必要となる。また、学習用端末の持ち帰り学習が進む中、家庭のネットワーク環境によって子どもたちの学びに不利益が及ばないよう、通信環境の確保も引き続き必要であると考えている。</p> <p>加えて、今後は校務支援システムの導入に向けた研修等の必要性についても検討していきたい。</p>
--------------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092349	事業名称	教育コミュニティ推進事業
------	--------	------	--------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 中学校費		(中事業) 中学校経常事業
	(目) 教育振興費		(小事業) 教育コミュニティ推進事業

事業目的	学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会を運営する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	800	800		
	決算	800			

事業概要	学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会の運営を財政面から支援する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	それぞれの中学校区の特色に応じた取組が展開された中学校区数	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	8	8	8
成果指標2	設定なし	→	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績	8		
活動指標1	すこやかネット連絡会の開催	→	【 校区 】	( 令和8年度目標値 → 8 校区 )			
				単位	予定		
活動指標2	設定なし	→	【 】	( 令和8年度目標値 → )			
				実績			
活動指標3	設定なし	→	【 回 】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				予定	2	2	2
活動指標4	設定なし	→	【 】	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				実績	2		

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(利用実績等) 学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会は市全体の教育力の向上に欠かすことのできないものであり、その運営に関する財政的な支援は必要不可欠である。	新たな財源の検討	○:得られるものはない 新たな財源を得られる可能性はない。
事業の委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題) 委託できる可能性はない。	受益者負担の適正さ	一:該当しない 事業の目的上、受益者負担に該当しない。



## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	<p>学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会は、市全体の教育力の向上に欠かすことのできないものであり、様々な活動を通して、地域の子どもたちの健全育成に寄与しているものであり、その運営に関して引き続き財政的支援が必要である。</p> <p>また、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて様々な制限が掛かっている本事業であるが、各中学校区地域教育協議会では方策を検討しながら取組みを進めているところである。</p>
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p><b>【すこやかネット連絡会の開催】</b> 各中学校区での取組みを発表し、共有することで、それぞれの校区での特色を活かした学校・地域・家庭の総合的な教育力の向上に寄与する連絡会となっている。令和3年度についても、新型コロナウイルス感染症の影響で文書での開催となったが、今後も取組み共有の貴重な機会として継続していきたい。</p> <p><b>【地域教育協議会の運営支援】</b> 運営に関するノウハウ等は、各地域教育協議会で培われている内容に加え、上記連絡会等を通して共有することで支援している。一方、営利目的の協議会ではないため、その運営にかかる諸費用について財政的な支援が必要不可欠であり、今後も継続して支援を行いたい。</p>
-------------------	--

# 令和 4 年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092441	事業名称	幼稚園肢体不自由児等就学事業
------	--------	------	----------------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経常事業
	(目) 幼稚園管理費		(小事業) 幼稚園肢体不自由児等就学事業

事業目的	支援を要する幼児の就園に関する教育相談および支援を要する園児に対する介助員等を必要数配置する。 それにより、個々の幼児の発達に応じたきめ細かい指導を行う。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	34,752	33,942		
	決算	31,979			

事業概要	幼稚園に介助員等を配置する。 就園のための教育相談員を実施する。
------	-------------------------------------

## ■実施(DO)

成果指標1	入園前に教育相談を受けた介助を必要とする園児が実際に入園した割合	→	単位	予定	15	15	15	15
				実績	12			
			【 人 】	( 令和8年度目標値 → 15 人 )				
成果指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】	( 令和8年度目標値 → )				
活動指標1	幼稚園への介助員等配置数	→	単位	予定	19	19	19	20
				実績	23			
			【 園 】					
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】					
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】					
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
			【 】					

## ■評価(CHECK)

事業の 必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな 財源の検討	○:得られるものはない
	「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている基礎的環境整備として、介助員の配置は欠かすことができないものである。		補助金を得られる可能性はない。
事業の 委託可能性	×:委託できない(効率・効果的課題)	受益者負担 の適正さ	一:該当しない
	業務の性質上、委託できるものでない。		「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する法律」に明記されている基礎的環境整備として、障がいがある幼児に対し、市が介助員等を配置するものであり、受益者負担を求めような性質のものではない。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	幼稚園に在籍する障がいのある子どもたちが、安全でかつ生き生きと活動できるように介助員等を配置している。介助員等の資質向上に向けた研修機会確保及び人材確保に課題が見られる。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>介助員等の配置に対する市民のニーズが年々高まっていることや、法により基礎的環境整備を行うことが義務づけられていることから、今後も介助員等の適切な配置に努めたい。</p> <p>また、介助員等の研修について、小中の介助員研修と連携をはかり、学期ごとに1回以上の機会を確保することで資質の向上を図りたい。</p> <p>令和3年度から全園で実施している給食において、配膳や喫食時の介助業務を行う給食介助員について、適切な配置に努めたい。</p>
-------------------	---

# 令和4年度 事業評価シート(予算要望 附属資料)

作成日	令和4年9月27日
部署名	教育総務部 教育指導室
評価者	西岡 隆

## ■対象事業

事業番号	092443	事業名称	幼稚園教育推進事業
------	--------	------	-----------

施策体系	(分野別施策1) 未来への希望を育む子育て・教育 ▶ (2) 未来の担い手を育む教育 ▶ (個別施策3) 学校園における教育の充実
------	--

予算科目	(款) 教育費	事業種別	(大事業) 教育費
	(項) 幼稚園費		(中事業) 幼稚園経常事業
	(目) 幼稚園管理費		(小事業) 幼稚園教育推進事業

事業目的	幼児教育に理解のある方や将来教員を志望している学生などの地域人材を「幼稚園サポーター」として活用し、預かり時間を午後5時まで延長する等、幼稚園教育の充実を図る。また、他の市立幼稚園と合同で保育を行うために園児をバスで送迎する。	(現年)			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業費 (単位:千円)	当初予算	80,981	91,787		
	決算	75,639			

事業概要	幼児教育に理解のある方や将来教員を志望している学生などの地域人材に、「幼稚園サポーター」として預かり時間延長等、幼稚園教育の補助ボランティア活動を依頼し、報償費を支払う。 他の市立幼稚園と合同で保育を行うための送迎バス業務を委託する。
------	--

## ■実施(DO)

成果指標1	幼稚園サポーターの活動時間数	→	単位	予定	10,908	10,908	10,908	10,908
				実績	10,655			
			【時間】	(令和8年度目標値 → 10,908 時間)				
成果指標2	預かり保育のべ利用者数	→	単位	予定	6,000	6,000	6,000	6,000
				実績	7,130			
			【人】	(令和8年度目標値 → 6,000 人)				
活動指標1	スマイル号の稼働回数	→	単位	予定	125	200	200	200
				実績	126			
活動指標2	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標3	設定なし	→	単位	予定				
				実績				
活動指標4	設定なし	→	単位	予定				
				実績				

## ■評価(CHECK)

事業の必要性	○:事業全体について必要性が高い(法的必要性)	新たな財源の検討	△:得られる可能性がある
	国の幼稚園設置基準第5条に基づき、教員配置を行うためには幼稚園講師の任用が不可欠である。 配慮を要する子どもを含むすべての園児に安全で安心な幼児教育と預かり保育環境を提供するためには幼稚園サポーターの活用が不可欠である。		預かり保育の実績に対して「子ども子育て交付金」を一部財源としている。
事業の委託可能性	×:委託できない(できる範囲は委託済)	受益者負担の適正さ	○:適正である
	送迎バス運行業務について業者委託しているが、他の業務に関しては委託できる類ではない。		預かり保育利用料を別途要綱に定めているが、近隣他市と比較しても適正な受益者負担額となっている。

## ■改善事項(ACTION)

事業の評価 及び課題	本事業の幼稚園講師の配置、幼稚園サポーターの活用、送迎バスの運行、預かり保育の実施などは、いずれも市の「幼保あり方基本方針」策定に向けたさまざまな取組みとリンクしており、欠かすことのできない事業であるとともに、園児や保護者のニーズに応え、質の高い幼児教育の担保に寄与するものである。一方で、幼稚園講師の人材確保については喫緊の課題である。
---------------	---

## ■予算要望の方向性(PPLAN)

評価・改善事項等を踏まえた要望内容	<p>金額ではなく、考え方を記載してください。</p> <p>「幼保あり方基本方針」策定に向けた取り組みについては、市の方向性をその都度確認しながら、必要な改善に取り組みたい。</p> <p>あり方基本方針策定後は、持続可能な幼児教育の提供に努めることができるよう、方針に基づいて事業内容の調整を図りたい。</p>
-------------------	---